

まえがき

平成 29 年の熊本県内における労働災害の発生状況は、休業 4 日以上之死傷者数（死亡災害を含む。以下同じ）が、平成 28 年の 1,929 人に比べて 8 人（0.4%）増加し 1,937 人となりました。また、死亡者数は 22 人であり、前年に比べて 6 人の増加となりました。業種別では、建設業が大幅に増加し 13 人、製造業が 1 人、運輸交通業が 2 人、清掃・と畜業が 1 人、その他の業種で 5 人となりました。

休業 4 日以上労働災害のうち災害件数の多い業種では、製造業が 365 人（前年比 7 人増、2.0%増）、建設業が 401 人（前年比 62 人増、18.3%増）、運輸交通業が 199 人（前年比 11 人減、5.2%減）、商業が 275 人（前年比 8 人減、2.8%減）、保健衛生業が 212 人（前年比 32 人増、17.8%増）、接客娯楽業が 134 人（前年比 23 人減、14.6%減）、清掃・と畜業が 96 人（前年比 9 人減、8.6%減）となりました。

保健衛生業及び熊本地震の災害復旧工事等の影響で建設業が大幅に増加し、接客娯楽業、清掃・と畜業等が減少しました。

熊本労働局におきましては、平成 30 年度を初年度とする「第 13 次労働災害防止推進計画（5 年）」を策定し、死傷者数の 10%以上の減少及び死亡者数の 15%以上の減少を目指して、どの業種でも発生している転倒災害防止対策や労働災害多発分野における労働災害防止対策、リスクアセスメントの実施、交通労働災害防止対策等を継続して推進し、労働災害防止、安全衛生水準の向上を図っております。

各事業場におかれましても、引き続き、安全衛生管理全般について点検を実施していただくとともに、安全衛生管理年間計画の作成－実施－評価－改善の P D C A サイクルによる計画的な安全衛生管理を推進し、事業場の安全衛生水準の向上を図っていただきますようお願いいたします。

この冊子は、事業場から県内各労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」（休業 1 日から 3 日の労働災害を除く）を集計分析し、県内の事業者や安全衛生担当者の活動に資するために作成したものです。

熊本県内の労働災害の防止のために、本書が広く活用されることを切望します。

平成 30 年 5 月

熊本労働局 労働基準部 健康安全課

INDEX

- 1 業種別年別労働災害発生状況
- 2 労働災害の推移（休業4日以上・死亡）
- 3 休業4日以上
- 4 死亡災害
- 5 死亡災害発生状況
- 6 業種別死亡災害の推移
- 7 事故の型別死亡災害の推移
- 8 業種別推移
- 9 署別業種別発生状況
- 10 署別発生状況
- 11 事業場規模別発生状況
- 12 労働者年齢別発生状況
- 13 事故の型別発生状況（全産業・製造業・建設業）
- 14 起因物別発生状況（全産業・製造業・建設業）
- 15 交通労働災害発生状況
- 16 第三次産業における労働災害発生状況
- 17 事故の型別発生状況（商業・保健衛生業・接客娯楽業）
- 18 起因物別発生状況（商業・保健衛生業・接客娯楽業）
- 19 事故の型別発生状況（小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店）
- 20 起因物別発生状況（小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店）
- 21 災害程度別発生状況
- 22 労働災害の統計の見方
- 23 業種別適用事業場数・適用労働者数

業種別年別災害発生状況

80-801-00 1頁

(労働者死傷病報告)

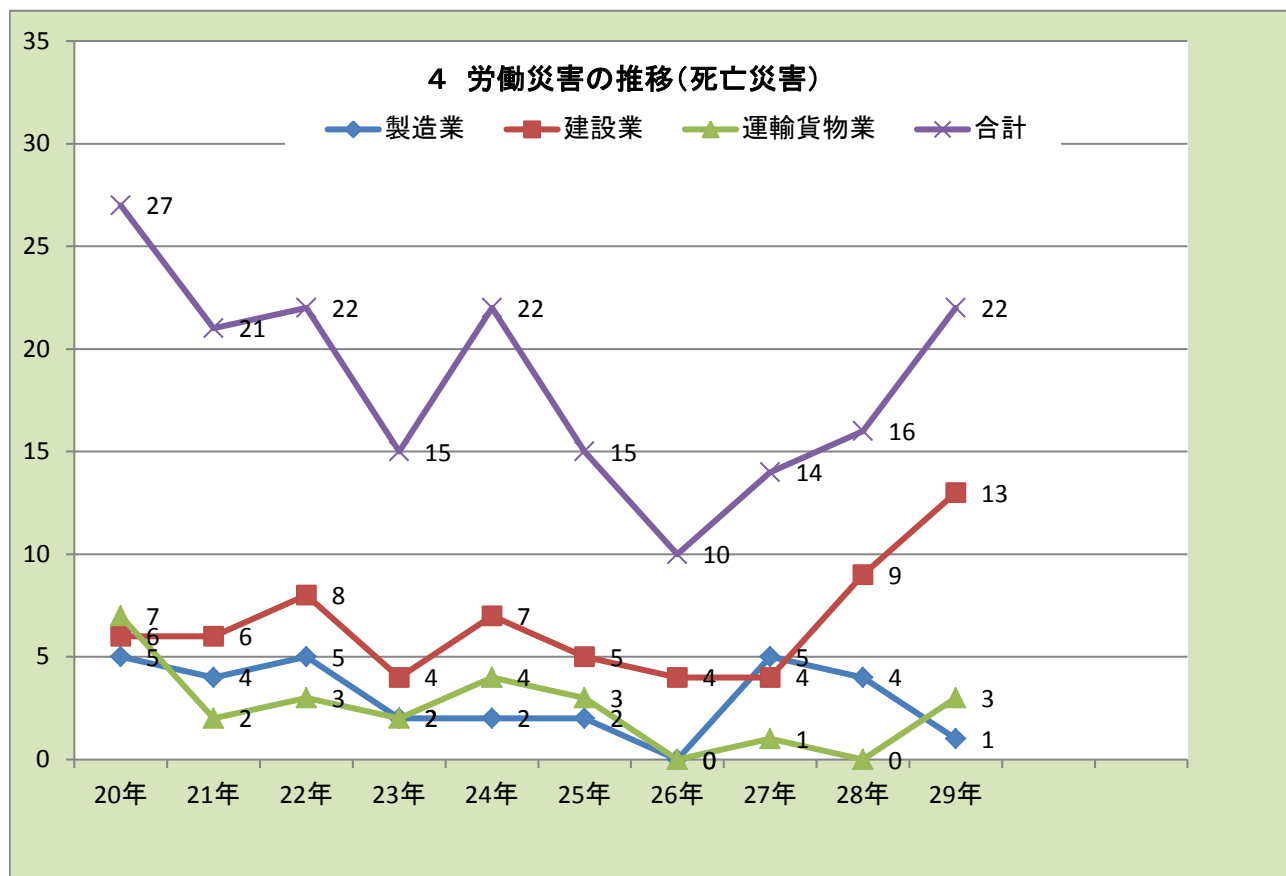
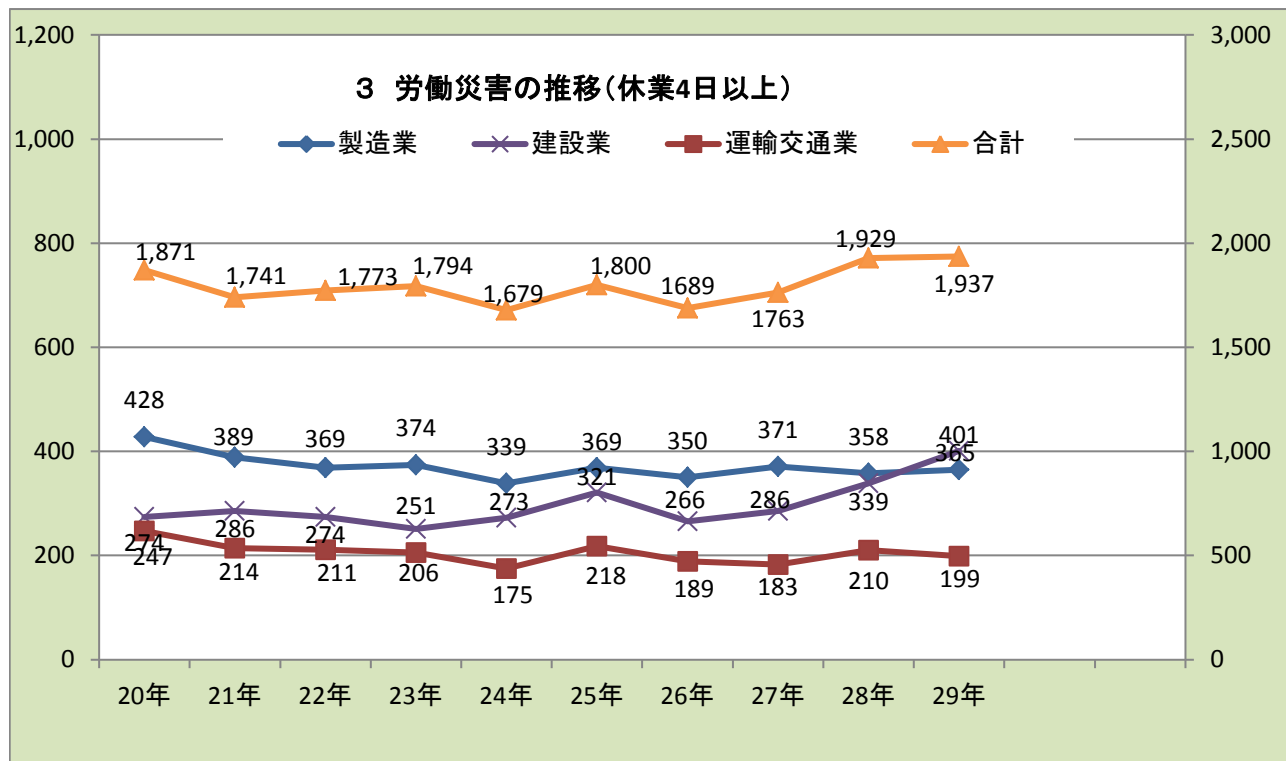
業種	平成 25 年			平成 26 年			平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年		
	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計
01 食料品製造	0	149	149	0	114	114	1	122	123	1	119	120	0	134	134
02 繊維工業	0	2	2	0	7	7	0	7	7	0	4	4	0	4	4
03 衣服その他の繊維	0	4	4	0	5	5	0	1	1	0	4	4	0	4	4
04 木材・木製品	1	38	39	0	36	36	1	26	27	0	26	26	0	27	27
05 家具・装備品	0	3	3	0	3	3	0	1	1	0	3	3	0	2	3
06 パルプ等	0	3	3	0	5	5	0	7	7	0	4	4	0	6	6
07 印刷・製本	0	7	7	0	3	3	0	6	6	0	3	3	0	2	2
08 化学工業	0	16	16	0	21	21	1	24	25	0	23	23	0	18	18
09 窯業土石	0	24	24	0	23	23	0	24	24	0	32	32	0	26	26
10 鉄鋼業	0	7	7	0	5	5	0	12	12	0	5	5	0	5	5
11 非鉄金属	0	0	0	0	5	5	0	3	3	0	2	2	0	5	5
12 金属製品	0	28	28	0	36	36	1	30	31	1	38	39	0	36	36
13 一般機械器具	0	10	10	0	17	17	0	14	14	1	10	11	0	15	15
14 電気機械器具	0	14	14	0	11	11	0	14	14	1	20	21	0	12	12
15 輸送機械製造	1	20	21	0	20	20	0	35	35	0	29	29	1	31	32
16 電気・ガス	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	3	3	0	2	2
17 その他の製造	0	41	41	0	37	37	1	40	41	0	29	29	0	35	35
01 製造業小計	2	367	369	0	350	350	5	366	371	4	354	358	1	364	365
01 石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 土石採取業	0	5	5	0	5	5	0	6	6	0	5	5	0	7	7
03 その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
02 鉱業小計	0	5	5	0	5	5	0	6	6	0	7	7	0	7	7
01 土木工事	3	93	96	4	83	87	0	65	65	2	77	79	1	98	99
02 建築工事	1	168	169	0	139	139	3	155	158	5	179	184	10	238	248
03 その他の建設	1	55	56	0	40	40	1	62	63	2	74	76	2	52	54
03 建設業小計	5	316	321	4	262	266	4	282	286	9	330	339	13	388	401
01 鉄道等	0	4	4	0	3	3	0	1	1	0	2	2	0	3	3
02 道路旅客	0	21	21	0	16	16	0	22	22	0	24	24	0	24	24
03 道路貨物運送	3	190	193	0	168	168	1	157	158	0	181	181	2	170	172
04 その他の運輸交通	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	3	3	0	0	0
04 運輸交通業小計	3	215	218	0	189	189	1	182	183	0	210	210	2	197	199
01 陸上貨物	0	6	6	0	4	4	0	5	5	0	3	3	0	3	3
02 港湾運送業	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	3	3	1	2	3
05 貨物取扱小計	0	7	7	0	4	4	0	7	7	0	6	6	1	5	6
01 農業	0	30	30	0	30	30	0	23	23	0	39	39	1	36	37
02 林業	2	47	49	3	40	43	1	57	58	1	40	41	0	34	34
06 農林業小計	2	77	79	3	70	73	1	80	81	1	79	80	1	70	71
01 畜産業	0	17	17	1	22	23	0	24	24	0	21	21	0	12	12
02 水産業	1	7	8	0	5	5	1	10	11	0	11	11	0	5	5
07 畜産・水産業小計	1	24	25	1	27	28	1	34	35	0	32	32	0	17	17
01 卸売業	0	39	39	0	31	31	1	27	28	0	38	38	0	30	30
02 小売業	2	192	194	2	198	200	1	185	186	0	218	218	0	219	219
03 理美容業	0	1	1	0	3	3	0	1	1	0	2	2	0	3	3
04 その他の商業	0	21	21	0	20	20	0	25	25	0	25	25	0	23	23
08 商業	2	253	255	2	252	254	2	238	240	0	283	283	0	275	275
01 金融業	0	15	15	0	14	14	0	17	17	0	28	28	0	18	18
02 広告・あっせん	0	1	1	0	2	2	0	4	4	0	2	2	0	4	4
09 金融広告業	0	16	16	0	16	16	0	21	21	0	30	30	0	22	22
01 映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
10 映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
01 通信業	0	26	26	0	17	17	0	15	15	0	23	23	0	18	18
11 通信業	0	26	26	0	17	17	0	15	15	0	23	23	0	18	18
01 教育研究	0	12	12	0	8	8	0	9	9	0	17	17	1	12	13
12 教育研究	0	12	12	0	8	8	0	9	9	0	17	17	1	12	13
01 医療保健業	0	61	61	0	74	74	0	66	66	0	78	78	0	80	80
02 社会福祉施設	0	107	107	0	109	109	0	132	132	0	98	98	0	127	127
03 その他の保健衛生	0	10	10	0	7	7	0	5	5	0	4	4	0	5	5
13 保健衛生業	0	178	178	0	190	190	0	203	203	0	180	180	0	212	212
01 旅館業	0	24	24	0	26	26	0	28	28	0	47	47	0	28	28
02 飲食店	0	54	54	0	61	61	0	71	71	0	76	76	0	62	62
03 その他の接客	0	42	42	0	40	40	0	54	54	0	34	34	0	44	44
14 接客娯楽	0	120	120	0	127	127	0	153	153	0	157	157	0	134	134
01 清掃・と畜	0	74	74	0	87	87	0	73	73	2	103	105	1	95	96
15 清掃・と畜	0	74	74	0	87	87	0	73	73	2	103	105	1	95	96
01 官公署	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1
16 官公署	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1
01 派遣業	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	9	9
02 その他の事業	0	91	91	0	73	73	0	75	75	0	100	100	2	89	91
17 その他の事業	0	93	93	0	75	75	0	77	77	0	101	101	2	98	100
合計	15	1,785	1,800	10	1,679	1,689	14	1,749	1,763	16	1,913	1,929	22	1,915	1,937

2 労働災害（休業4日以上）の推移

	15年	16年	17年	18年	19年	10次防 合計	20年	21年	22年	23年	24年	11次防 合計	25年	26年	27年	28年	29年	12次防 合計	12次防 (29年)目標値
製造業	513	504	486	473	524	2,500	428	389	369	374	339	1,899	369	350	371	358	365	1,813	288
鉱業	10	11	13	18	8	60	8	10	10	5	8	41	5	5	6	7	7	30	7
建設業	384	363	346	340	334	1,767	274	286	274	251	273	1,358	321	266	286	339	401	1,613	232
運輸交通業	228	252	228	268	233	1,209	247	214	211	206	175	1,053	218	189	183	210	199	999	149
貨物取扱業	7	5	6	10	4	32	8	4	6	11	2	31	7	4	7	6	6	30	2
農林業	96	69	81	58	82	386	93	69	78	93	91	424	79	73	81	80	71	384	77
畜産水産業	26	32	29	34	41	162	36	28	30	29	31	154	25	28	35	32	17	137	26
商業	248	233	241	271	250	1,243	247	227	250	282	240	1,246	255	254	240	283	275	1,307	204
金融広告業	24	23	26	17	21	111	22	28	27	19	29	125	16	16	21	30	22	105	25
接客娯楽業	156	142	155	142	142	737	147	125	125	131	134	662	120	127	153	157	134	691	114
その他	307	327	289	359	386	1,668	361	361	393	393	357	1,865	385	377	380	427	440	2,009	303
合計	1,999	1,961	1,900	1,990	2,025	9,875	1,871	1,741	1,773	1,794	1,679	8,858	1,800	1,689	1,763	1,929	1,937	9,118	1,427

労働災害（死亡）の推移

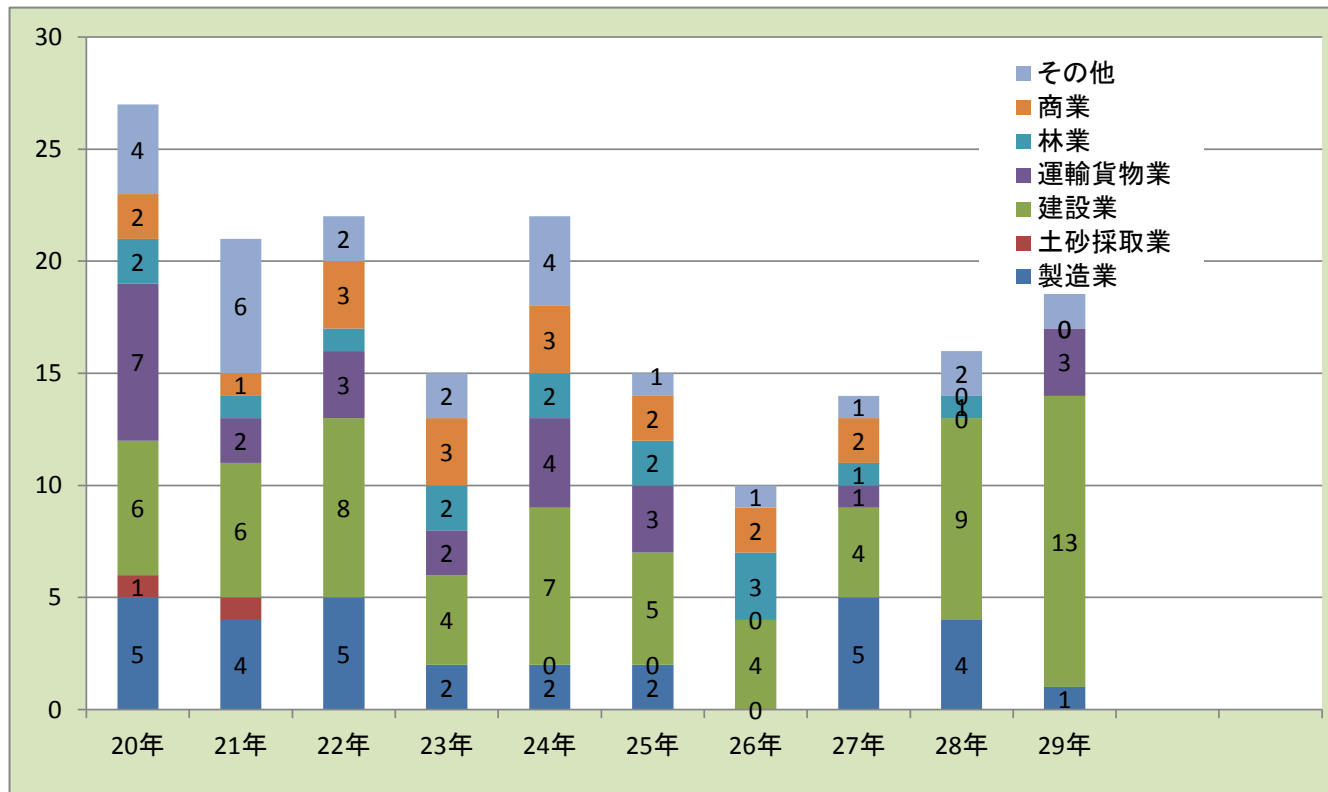
	15年	16年	17年	18年	19年	10次防 合計	20年	21年	22年	23年	24年	11次防 合計	25年	26年	27年	28年	29年	12次防 合計	12次防 目標値	
製造業	1	3	2	4	4	14	5	4	5	2	2	18	2	0	5	4	1	12	5年間で 16人以下	
土砂採取業	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0人
建設業	15	11	7	8	5	46	6	6	8	4	7	31	5	4	4	9	13	35	5年間で 27人以下	
運輸貨物業	6	4	4	2	4	20	7	2	3	2	4	18	3	0	1	0	3	7	5年間で 13人以下	
林業	1	1	0	0	2	4	2	1	1	2	2	8	2	3	1	1	0	7	5年間で 7人以下	
商業	0	3	3	3	1	10	2	1	3	3	3	12	2	2	2	0	0	6	29年時点で 1人以下	
その他	8	3	4	6	2	23	4	6	2	2	4	18	1	1	1	2	5	10	29年時点で 2人以下	
合計	31	26	20	23	18	118	27	21	22	15	22	107	15	10	14	16	22	77	29年時点で 18人以下	



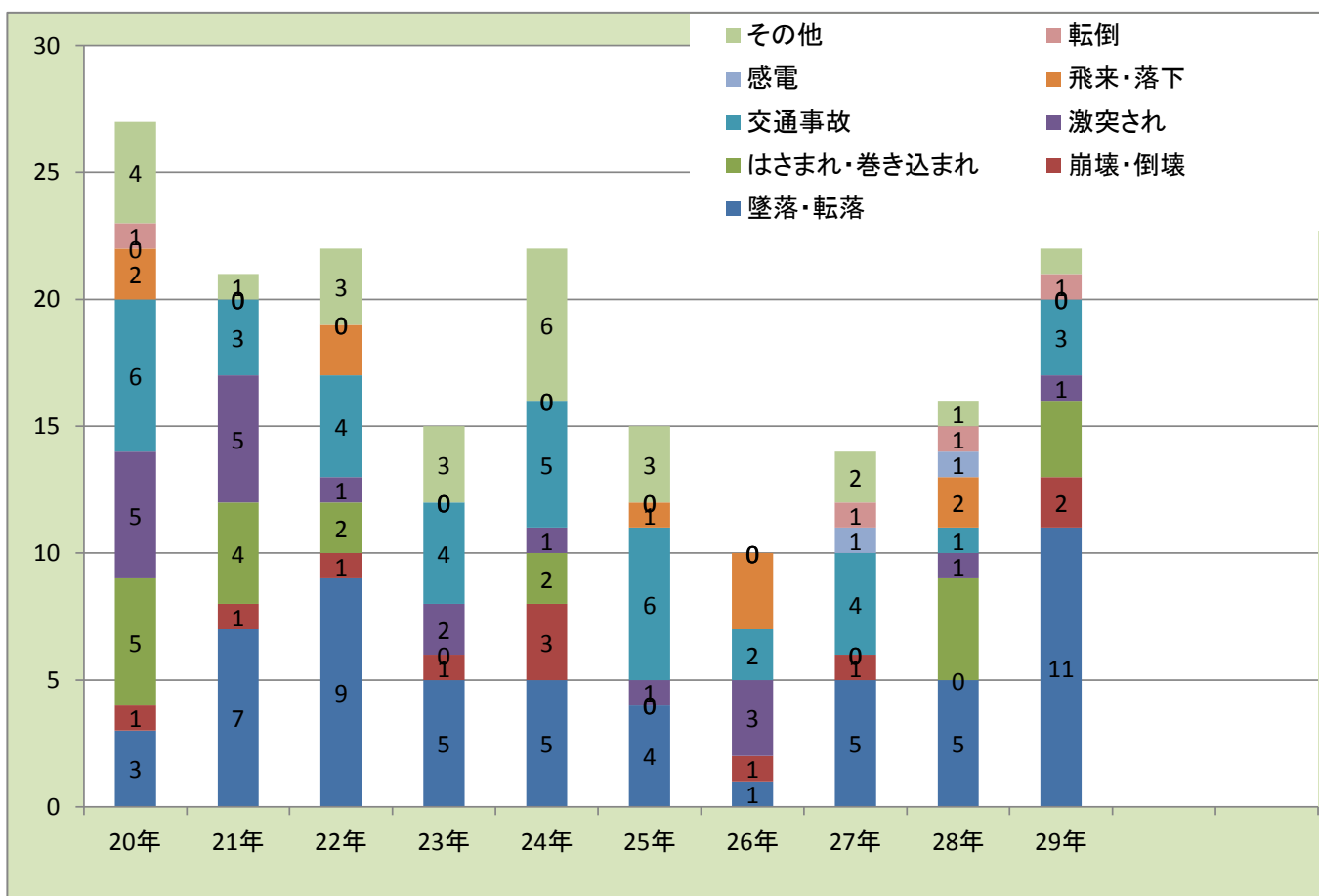
5 死亡災害発生状況

No.	発生月	業種	事故の型	起因物	発生状況
1	1月	その他建設業	交通事故(道路)	乗用車	軽ワゴン車に4名が乗車し、現場へ向かっている途中、国道の左側ガードパイプに衝突し、約9.5m下の市道に転落したもの。1名死亡、3名負傷。
2	2月	建築工事業	墜落・転落	はしご等	脚立に乗って、屋根の板金工事を行っていたところ、バランスを崩し、墜落したもの。
3	2月	警備業	交通事故(道路)	乗用車	被災者ら4名は、軽ワゴン車に乗車し熊本市内の作業場へ向かっていた。高速道路で渋滞のため停車していたとき、後からトラックに追突され、前の車に追突した。車両5台がこの事故に巻き込まれ、合計7名が被災した。
4	3月	その他建設業	墜落・転落	屋根	工場のスレート屋根上の避雷針を整備する工事中、歩み板など設置していなかったため、スレート屋根を踏み抜き、16m下に墜落した。(地震復旧)
5	4月	造船業	火災	ガス溶接装置	ガス溶断していたところ、火の粉が作業衣に付着し燃え上がり、熱傷を負った。3日後に死亡。
6	5月	土木工事業	墜落・転落	作業床、歩み板	高さ22メートルの法肩部分において測量を行っていたところ、誤って崖下に墜落した。
7	5月	教育研究業	墜落・転落	階段	事業場内の階段から転落したもの。
8	7月	道路貨物運送業	崩壊・倒壊	その他の用具	原木市場において、貨物自動車に丸太を積載し、荷締め作業を行っていたとき、丸太が落下し、被災者に当たったもの。
9	7月	港湾荷役業	はさまれ、巻き込まれ	ショベルローダー	倉庫内に積まれた粉末の飼料をショベルカーで移動させる作業中、ショベルカー近くで作業していた被災者が、ショベルカーのアームと本体との間に挟まれたもの。
10	7月	農業	墜落・転落	はしご等	高さ3.7メートルの三脚脚立の上に乗り、樹木のせん定作業を行っていた被災者が、地面に倒れているところを発見されたもの。
11	8月	その他の建築業	墜落・転落	はしご等	天井塗装作業を行おうとしていた被災者が、床に倒れている状態で発見された。発見される直前に、大きな物音がし、付近に脚立や養生シートが置かれていた。
12	9月	その他の建築業	墜落・転落	足場	ビル外壁補修工事において、足場上で外壁のシーリング工事を行っていた被災者が約25メートル墜落した。(地震復旧)
13	9月	警備業	激突され	トラック	県道バイパス工事において、工事車両を誘導していた誘導員が、別の工事現場の土砂を積んで後進してきた10トンダンプトラックにひかれたもの。
14	10月	道路貨物運送業	交通事故	トラック	被災者は、大型トラックで配送先から帰社する途中、山口県内の国道において、中央線をはみ出し、対向してきた大型トラックと衝突した。双方の運転手が死亡した。
15	10月	産業廃棄物処理業	はさまれ、巻き込まれ	フォークリフト	フォークにバケットを装着したフォークリフトで荷を運搬中、近くにいた被災者をフォークリフトの前輪でひいてしまったもの。
16	11月	その他建設業	崩壊・倒壊	建築物・構築物	家屋解体中の現場において、倒壊してきたブロック塀の下敷きになったもの。(地震復旧)
17	11月	建築業	墜落・転落	足場	ビル改修工事において、足場を組む作業を行っていたときに誤って約19メートル墜落した。(地震復旧)
18	10月	その他の建築業	墜落・転落	足場	住宅塗装工事現場において、足場上で吹付作業中、雨で足場が濡れていたため、滑って約4メートル転落し、約1か月後に死亡したもの。(地震復旧)
19	11月	建築業	墜落・転落	建築物・構築物	高床式倉庫の床を張る作業中に約1.8メートル下の地面に誤って墜落し、約1週間後に死亡したもの。(地震復旧)
20	11月	建築業	墜落・転落	はしご等	木造建築工事において、脚立(高さ約1.1メートル)に乗って屋内の電気配線工事中バランスを崩して転落したもの。
21	12月	その他の土木工事業	はさまれ、巻き込まれ	締固め用機械	新築マンション駐車場のアスファルト舗装工事中に、近くにいた被災者がタイヤローラーにひかれたもの。
22	12月	建築工事業	転倒	通路	民家の解体工事において、廃材をハンドガイド式の運搬車で運搬していた被災者が道路に倒れているのを発見されたもの。

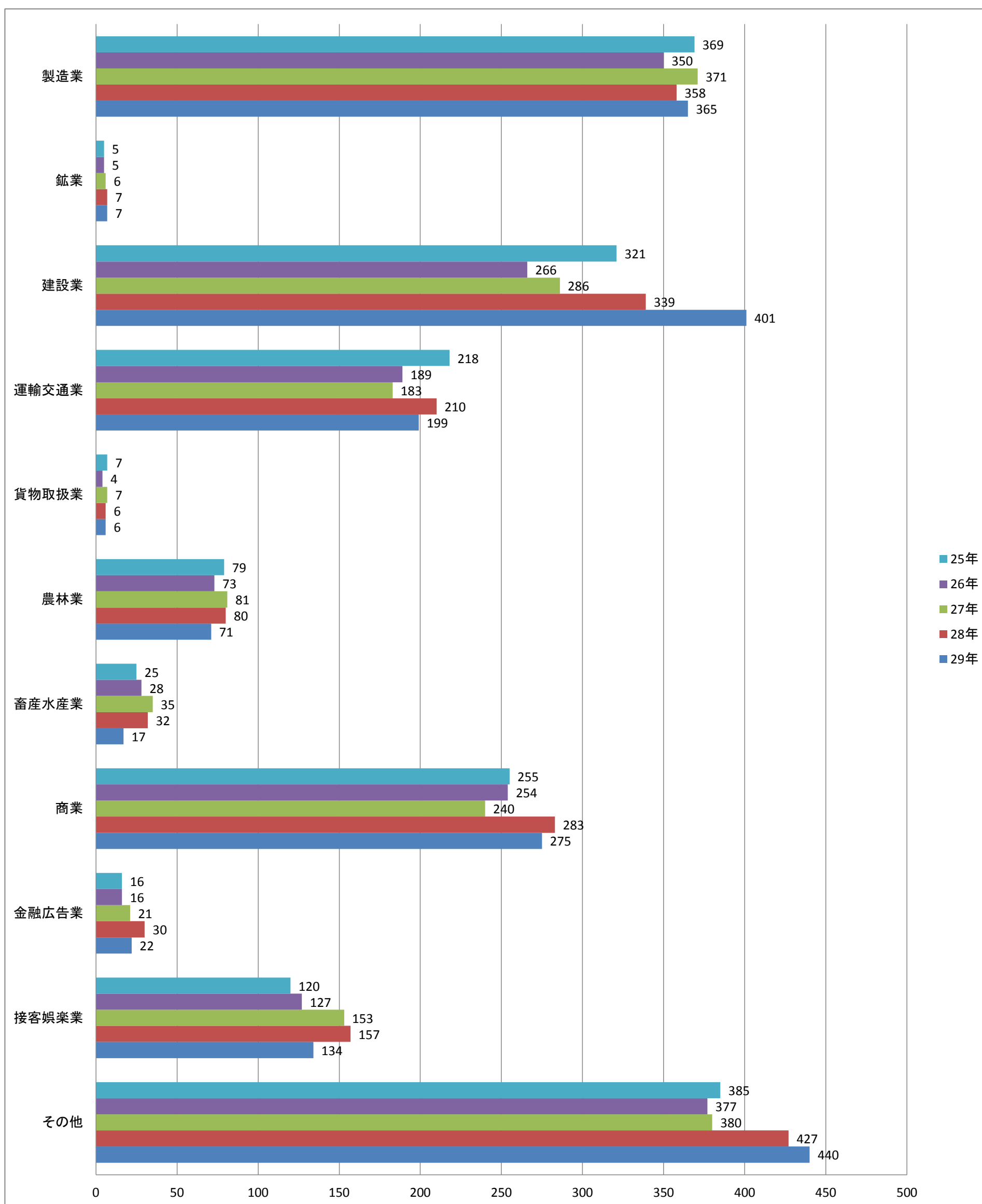
6 業種別死亡災害の推移



7 事故の型別死亡災害の推移



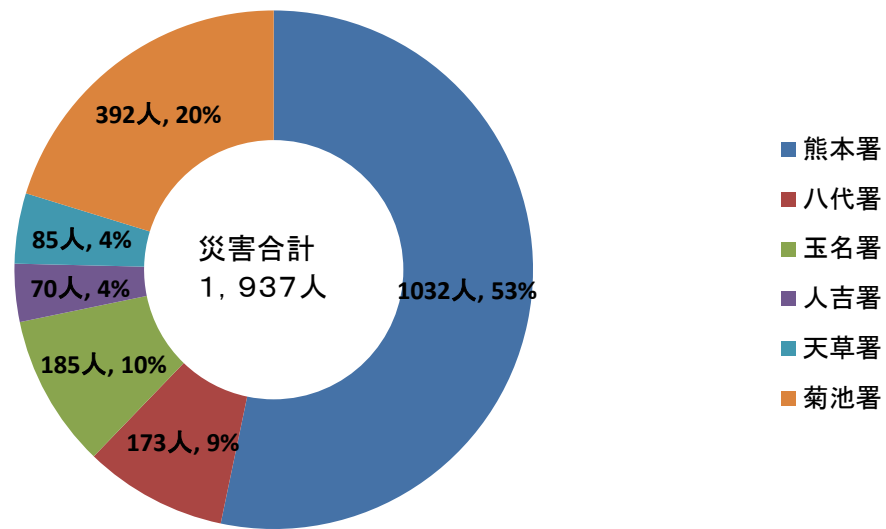
8 業種別推移



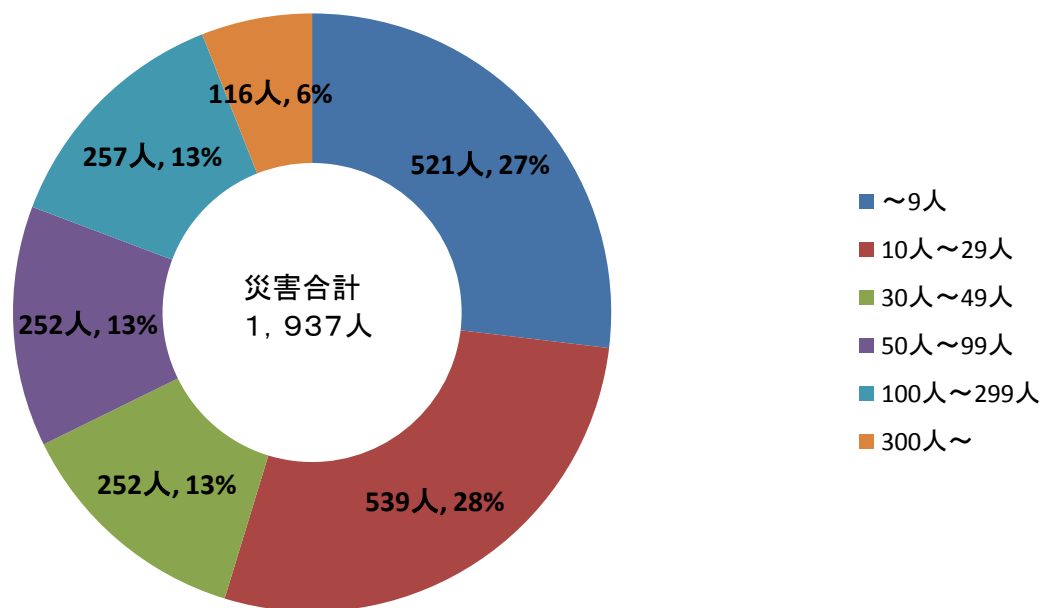
⑨ 署別業種別発生状況

業種 署	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	合計	
	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	貨物取扱	農林業	畜産・水産業	商業	金融広告業	映画・演劇業	通信業	教育研究	保健衛生業	接客娯楽	清掃・と畜	官公署	その他の事業		
熊本署	死亡	0	0	10	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	14
	休業	129	0	233	113	4	25	1	160	18	0	3	7	116	79	57	1	72	1,018
	計	129	0	243	114	4	25	1	160	18	0	3	8	116	79	57	1	74	1,032
八代署	死亡	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	休業	43	1	28	23	1	7	2	29	1	0	0	2	13	8	10	0	4	172
	計	43	1	28	23	2	7	2	29	1	0	0	2	13	8	10	0	4	173
玉名署	死亡	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	休業	61	2	20	16	0	5	2	20	0	0	3	1	31	10	7	0	5	183
	計	62	2	21	16	0	5	2	20	0	0	3	1	31	10	7	0	5	185
人吉署	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	休業	11	1	15	3	0	13	1	9	1	0	1	1	9	4	1	0	0	70
	計	11	1	15	3	0	13	1	9	1	0	1	1	9	4	1	0	0	70
天草署	死亡	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
	休業	17	0	14	5	0	5	6	5	1	0	2	0	13	6	1	0	6	81
	計	17	0	16	5	0	6	6	5	1	0	2	0	13	6	2	0	6	85
菊池署	死亡	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	休業	103	3	78	37	0	15	5	52	1	0	9	1	30	27	19	0	11	391
	計	103	3	78	38	0	15	5	52	1	0	9	1	30	27	19	0	11	392
合計	死亡	1	0	13	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	22
	休業	364	7	388	197	5	70	17	275	22	0	18	12	212	134	95	1	98	1,915
	計	365	7	401	199	6	71	17	275	22	0	18	13	212	134	96	1	100	1,937

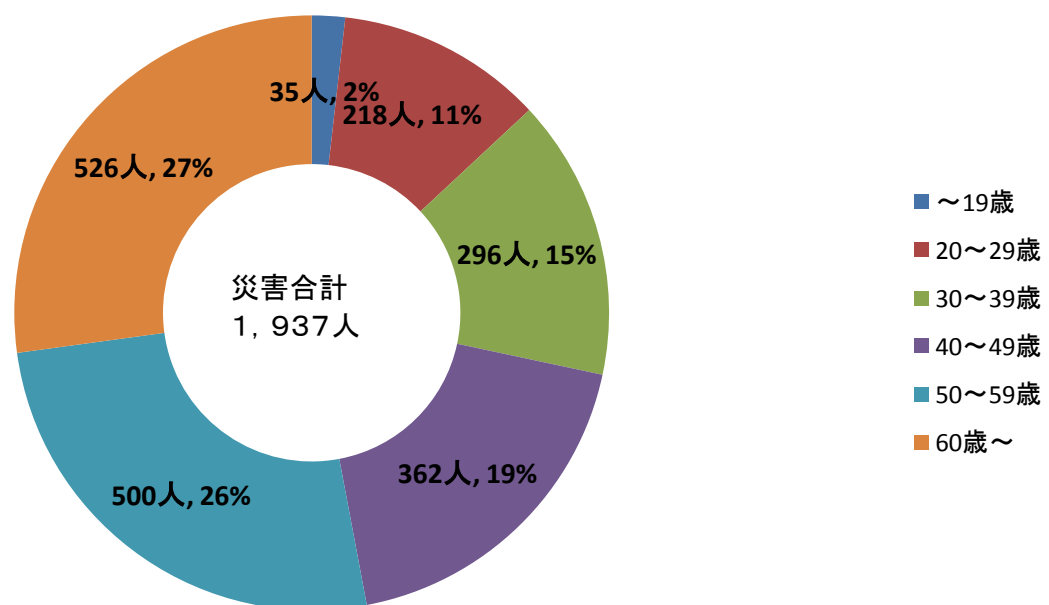
10 署別発生状況(休業4日以上)



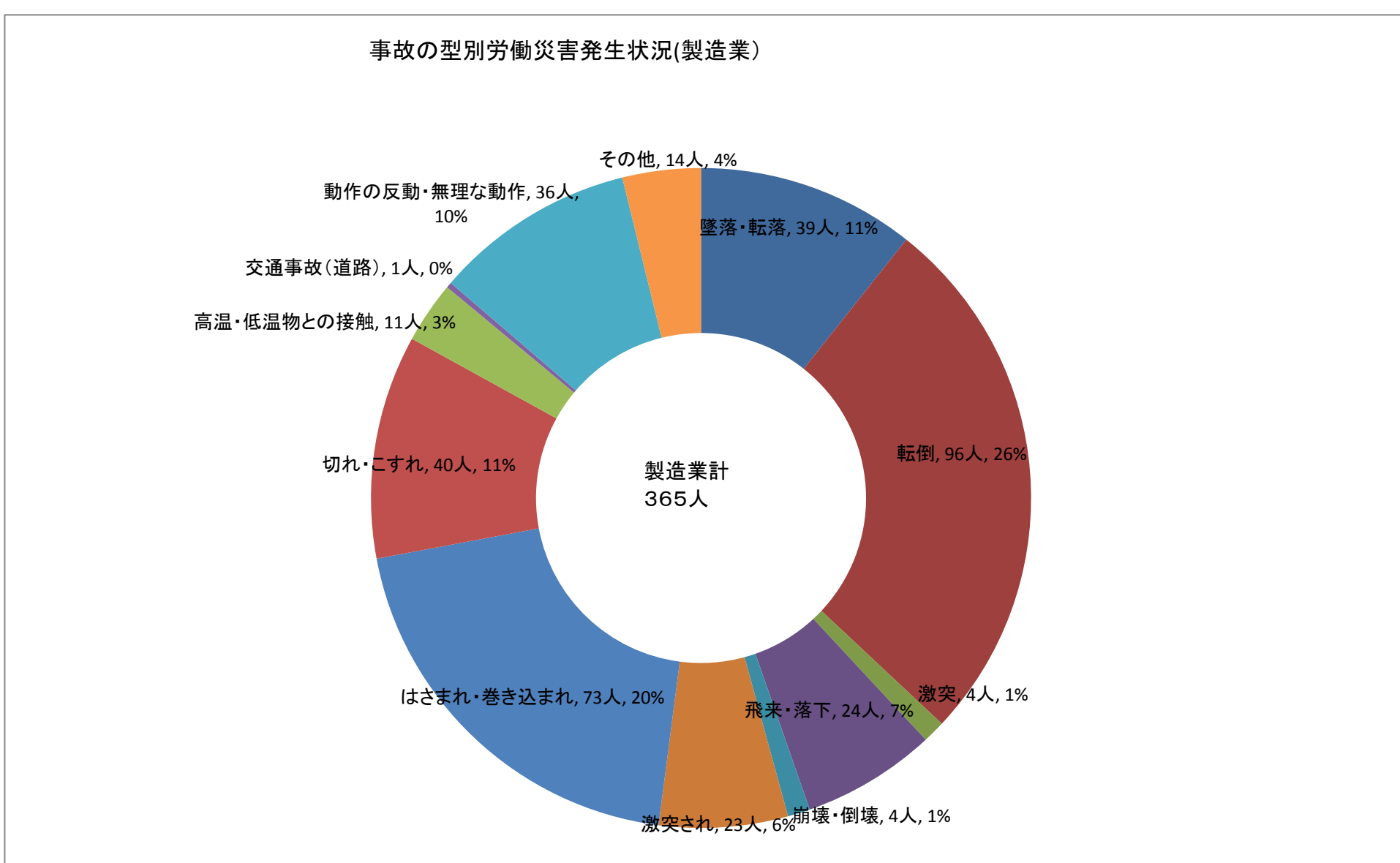
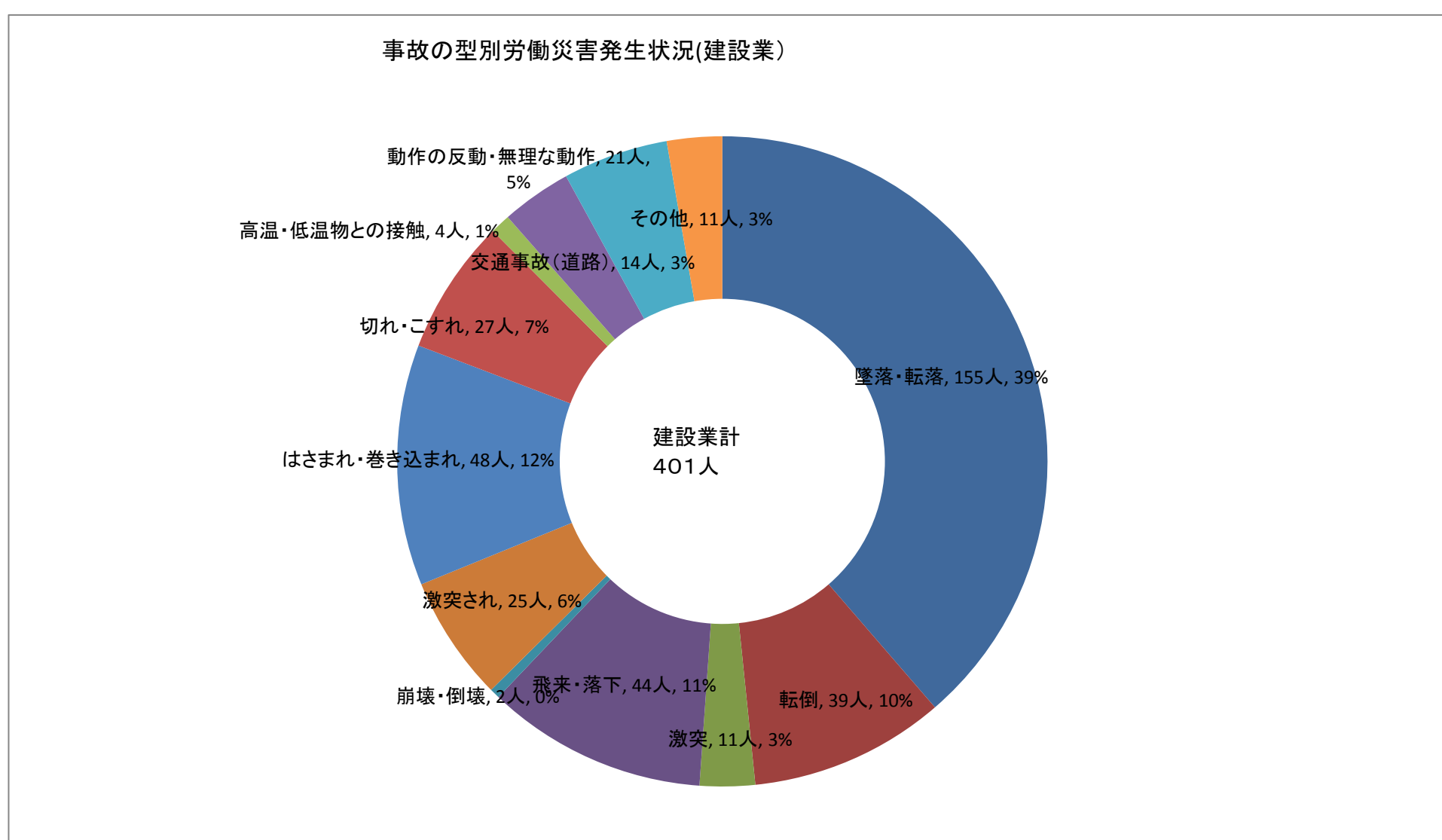
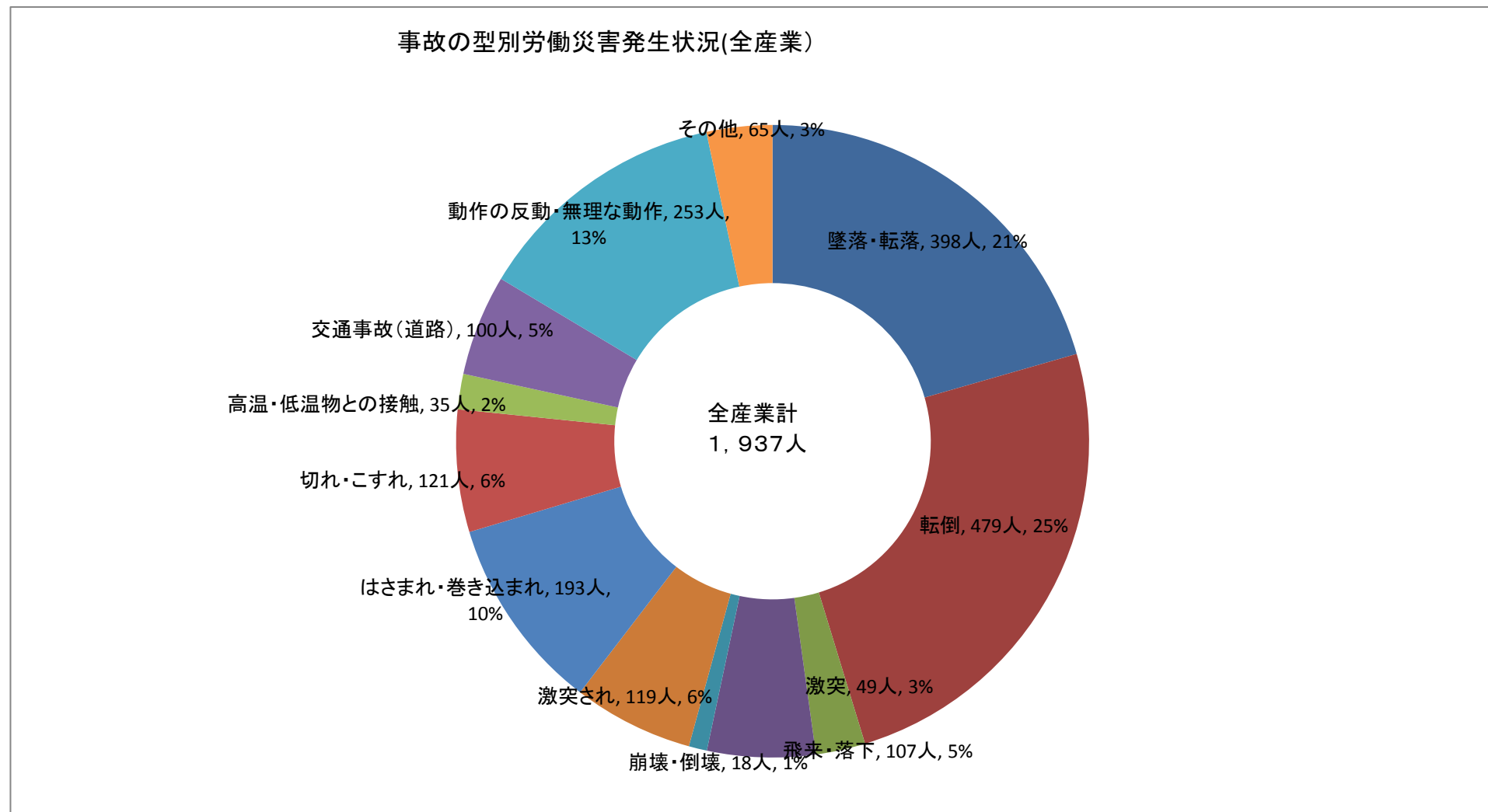
11 事業場規模別発生状況(休業4日以上)



12 労働者年齢別発生状況(休業4日以上)

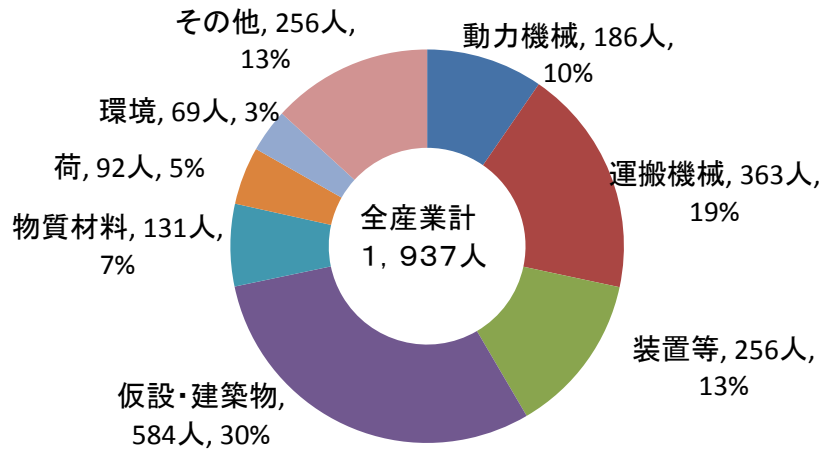


1.3 事故の型別発生状況（全産業・製造業・建設業）

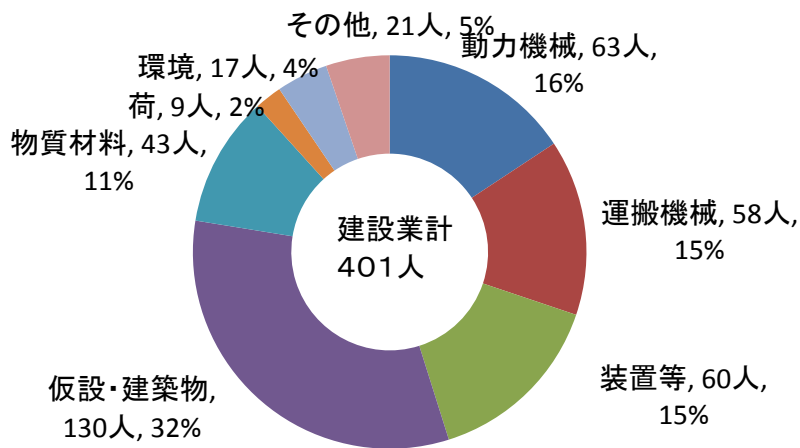


1 4 起因物別発生状況（全産業・製造業・建設業）

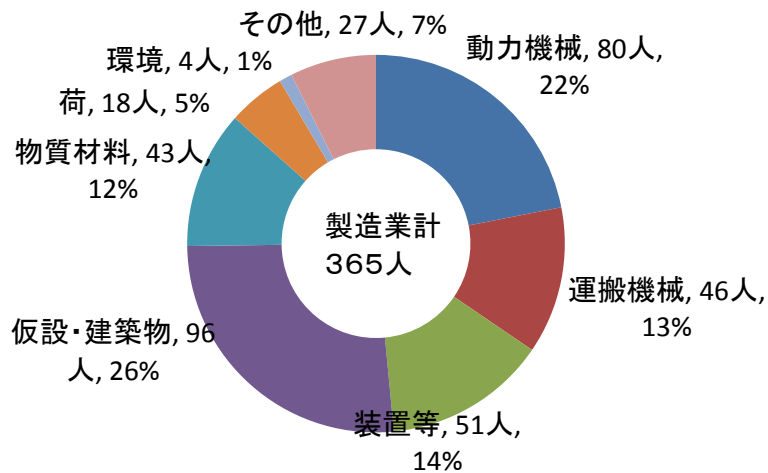
起因物別労働災害発生状況（全産業）



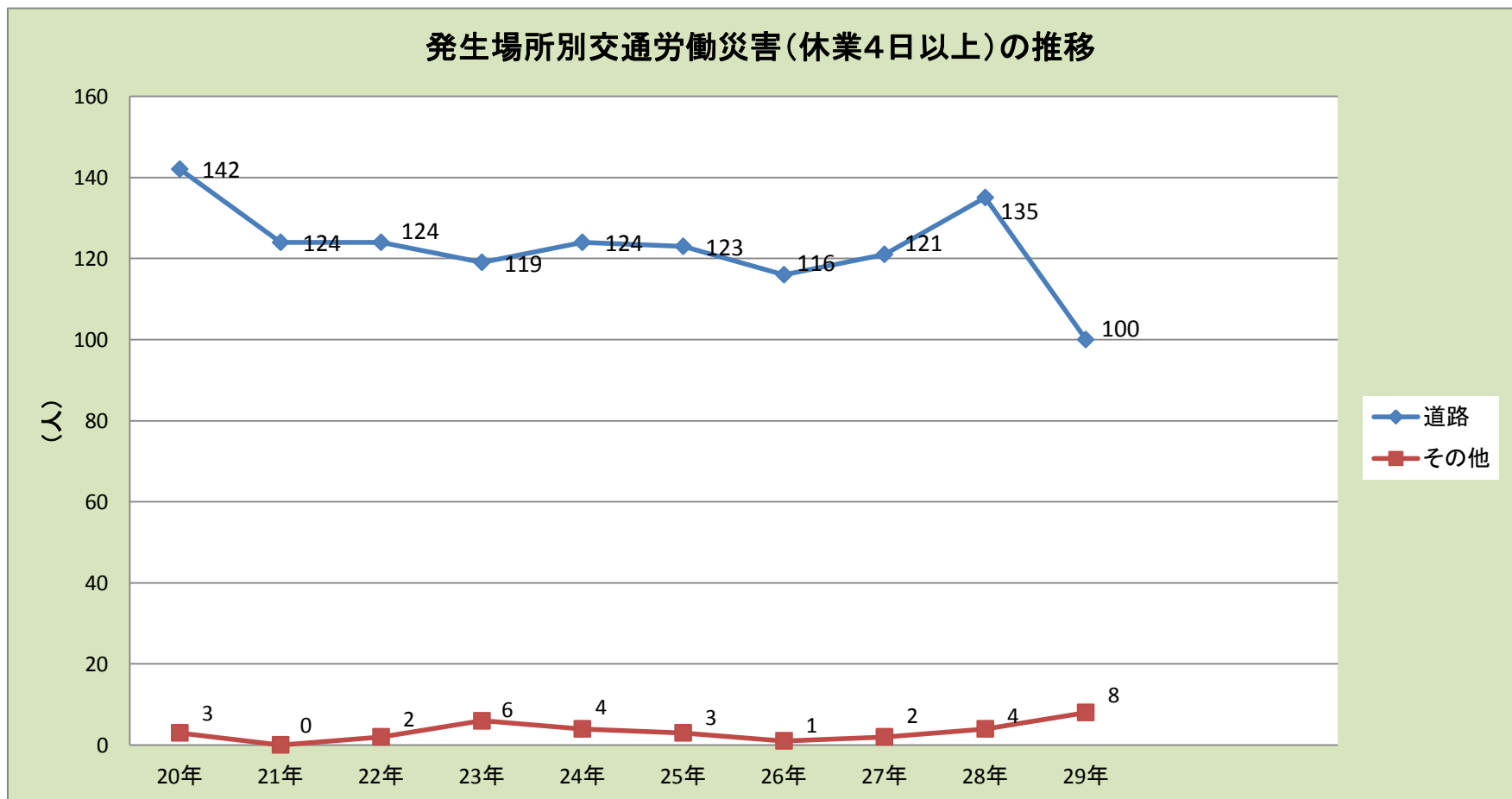
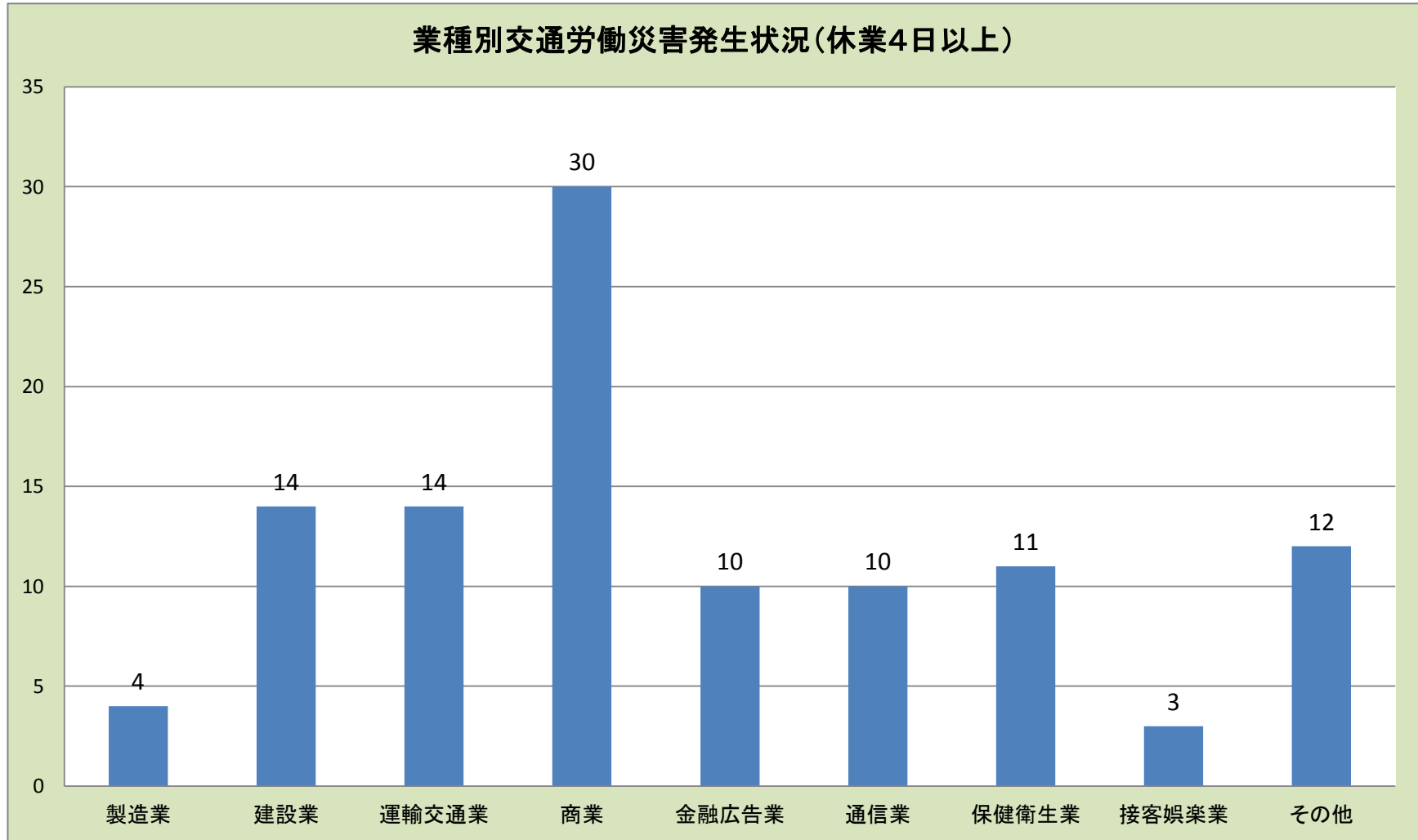
起因物別労働災害発生状況（建設業）



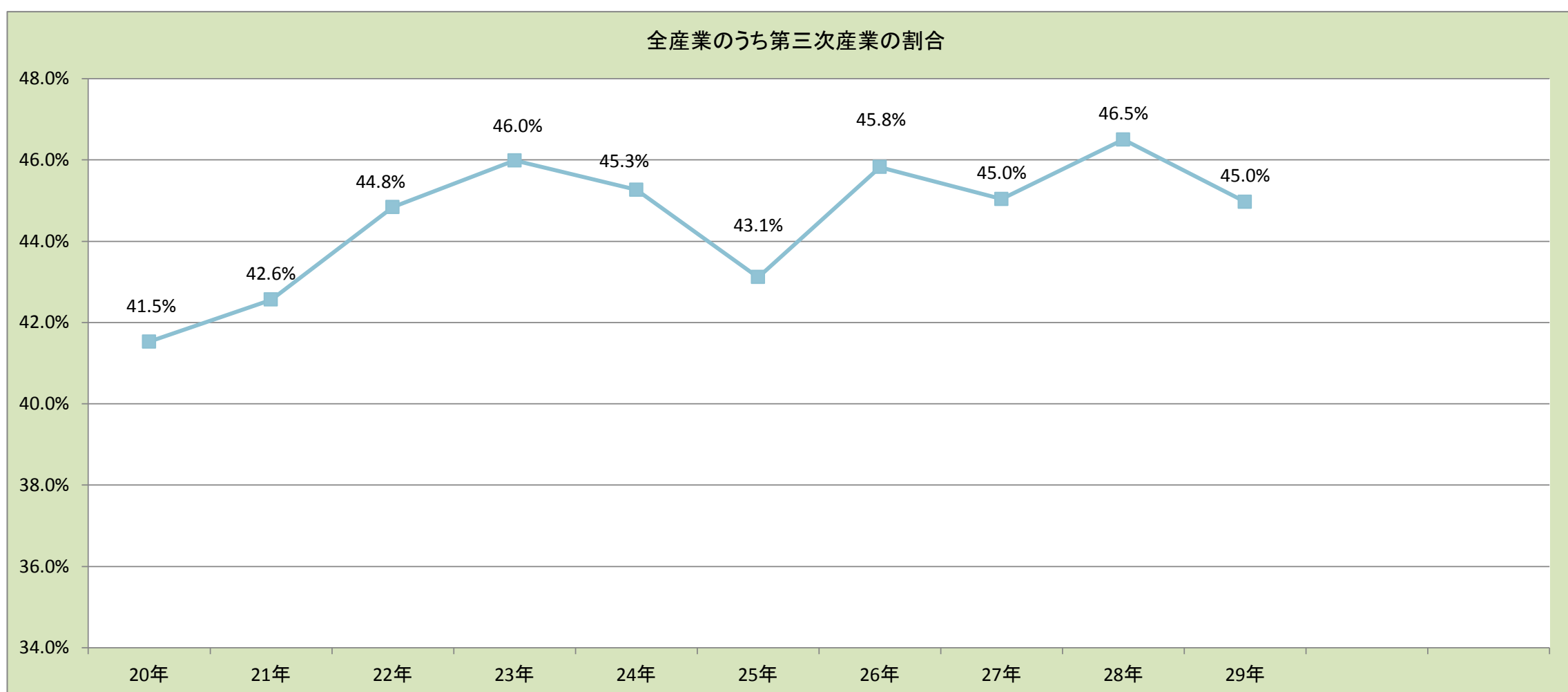
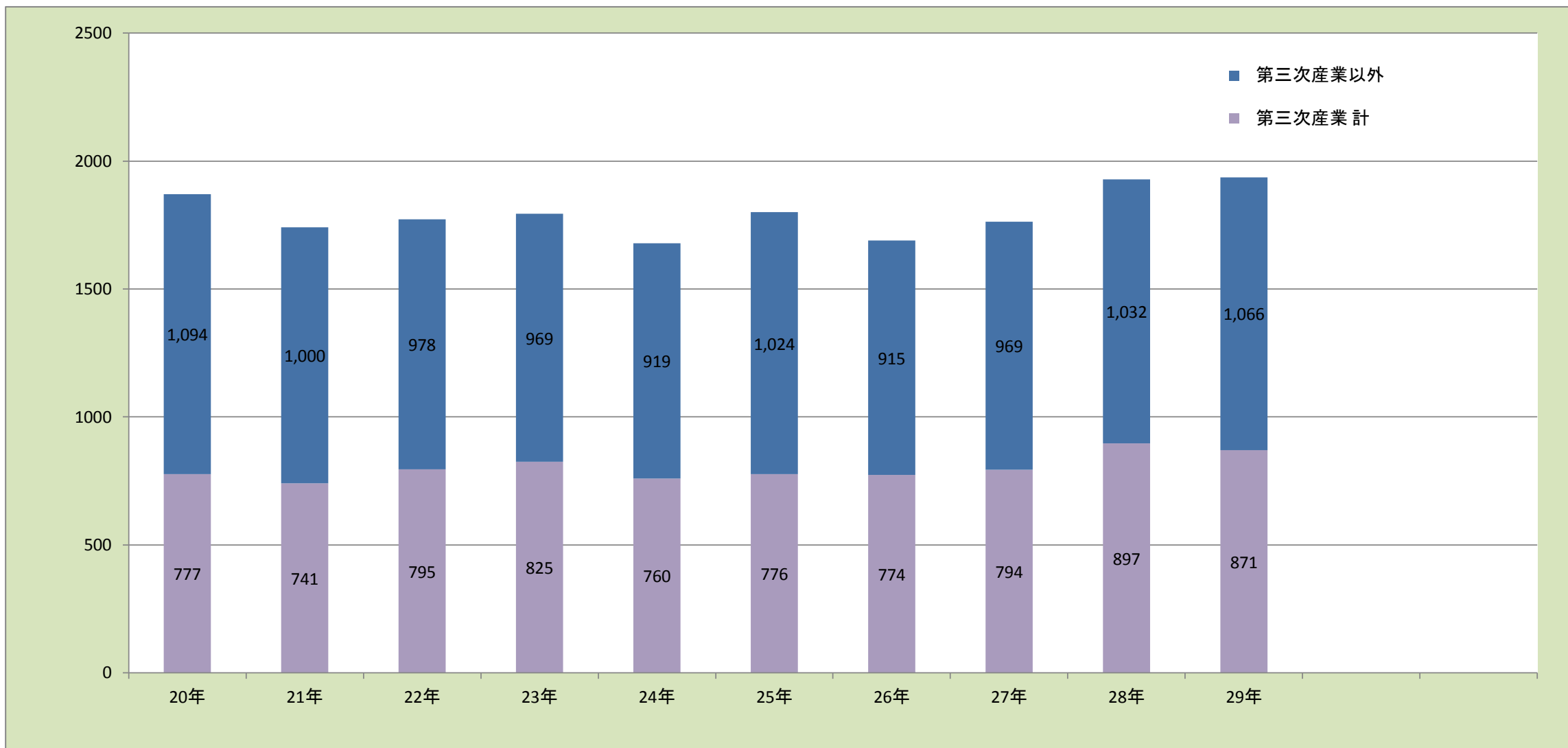
起因物別労働災害発生状況（製造業）



1 5 交通労働災害発生状況

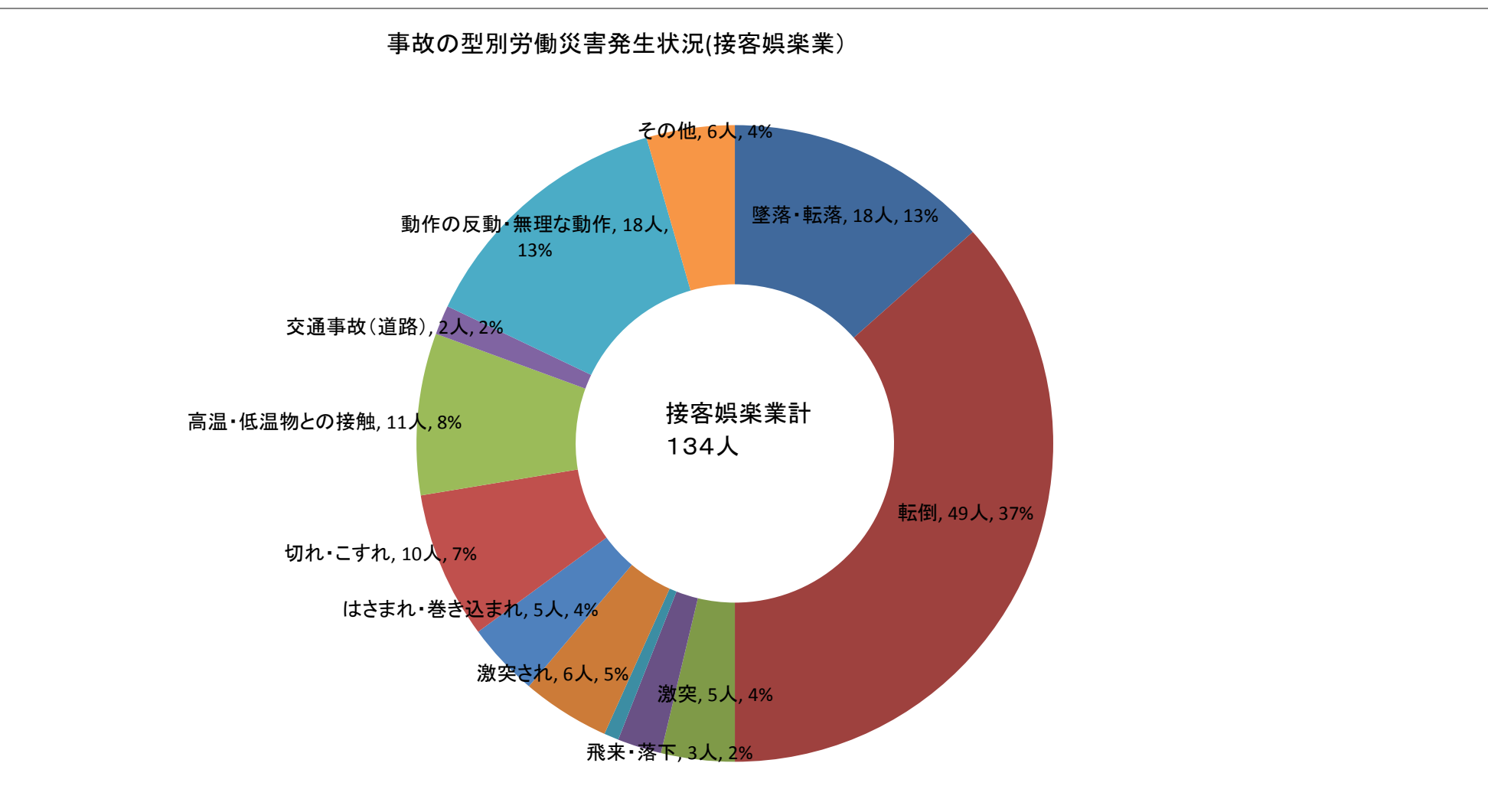
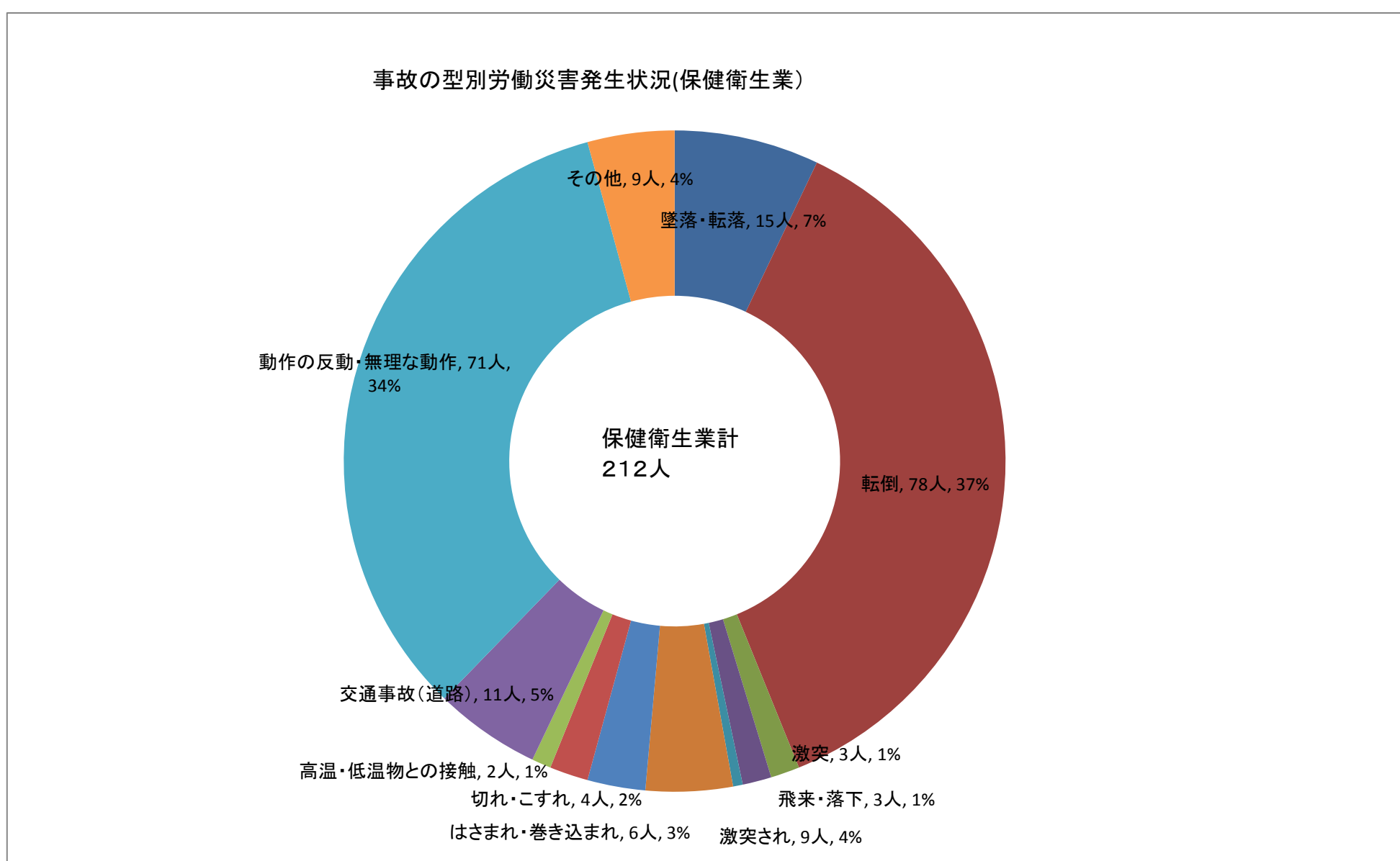
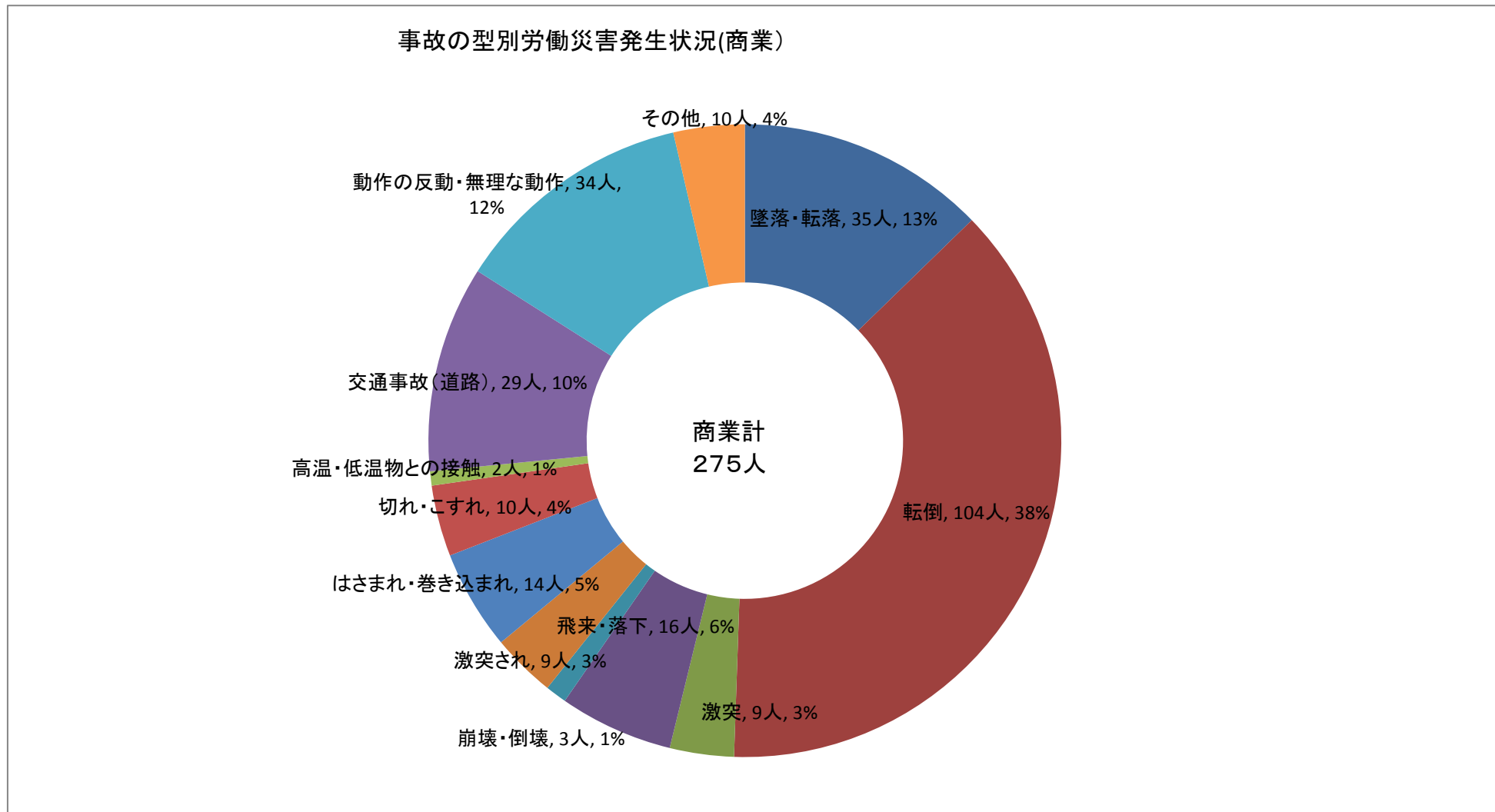


1 6 第三次産業における労働災害発生状況



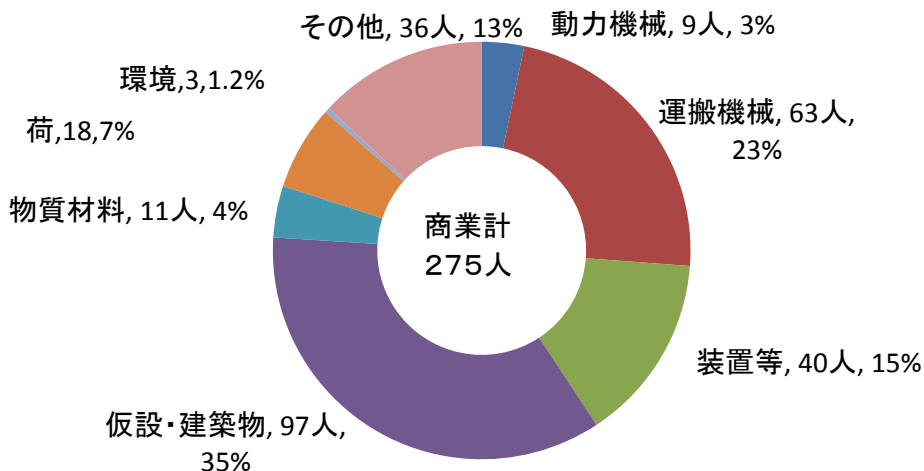
	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年		
全産業	1,871	1,741	1,773	1,794	1,679	1,800	1,689	1,763	1,929	1,937		
商業	247	227	250	282	240	255	254	240	283	275		
金融広告業	22	28	27	19	29	16	16	21	30	22		
映画・演劇業	2	0	1	3	0	0	0	2	0	0		
通信業	52	46	39	32	25	26	17	15	23	18		
教育研究業	23	17	19	7	9	12	8	9	17	13		
保健衛生業	132	142	196	180	169	178	190	203	180	212		
接客娯楽業	147	125	125	131	134	120	127	153	157	134		
清掃・と畜	93	80	73	85	74	74	87	73	105	96		
官公署	0	3	1	0	1	2	0	1	1	1		
その他の事業	59	73	64	86	79	93	75	77	101	100		
第三次産業計	777	741	795	825	760	776	774	794	897	871		
第三次産業の割合	41.5%	42.6%	44.8%	46.0%	45.3%	43.1%	45.8%	45.0%	46.5%	45.0%		
第三次産業以外	1,094	1,000	978	969	919	1,024	915	969	1,032	1,066		

1.7 事故の型別発生状況（商業・保健衛生業・接客娯楽業）

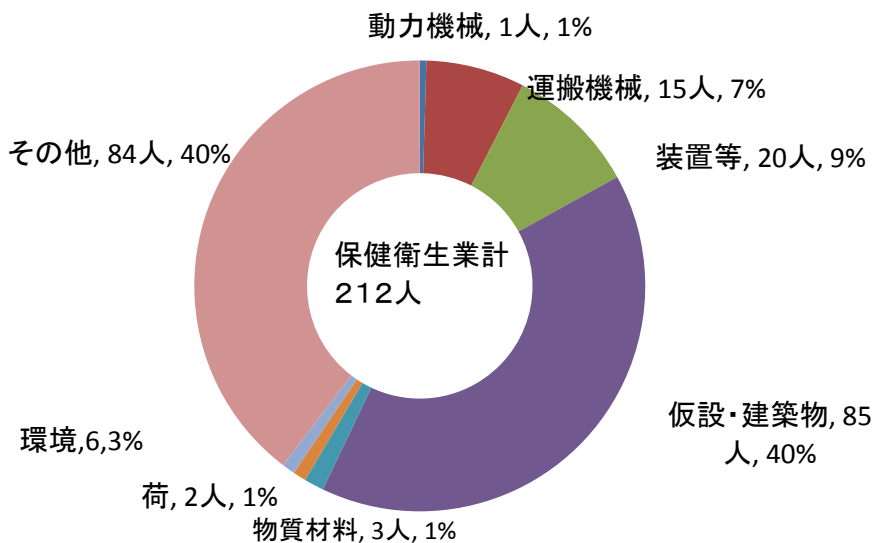


1 8 起因物別発生状況（商業・保健衛生業・接客娯楽業）

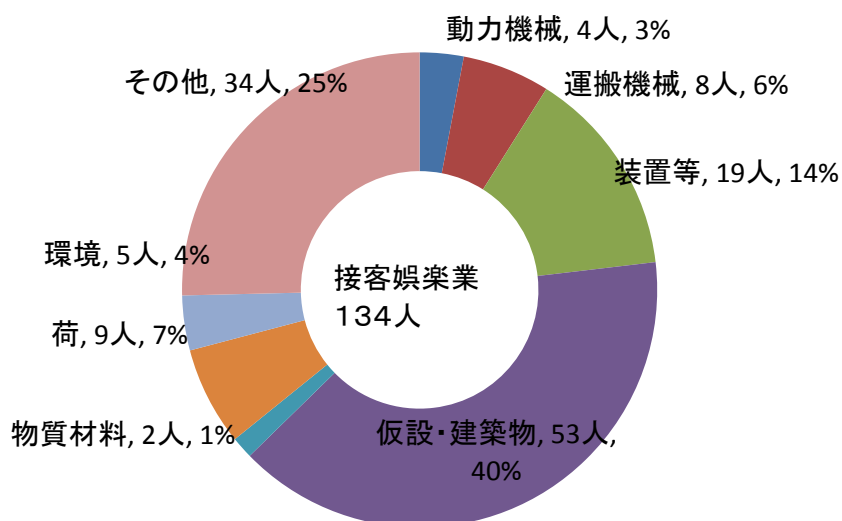
起因物別労働災害発生状況（商業）



起因物別労働災害発生状況（保健衛生業）

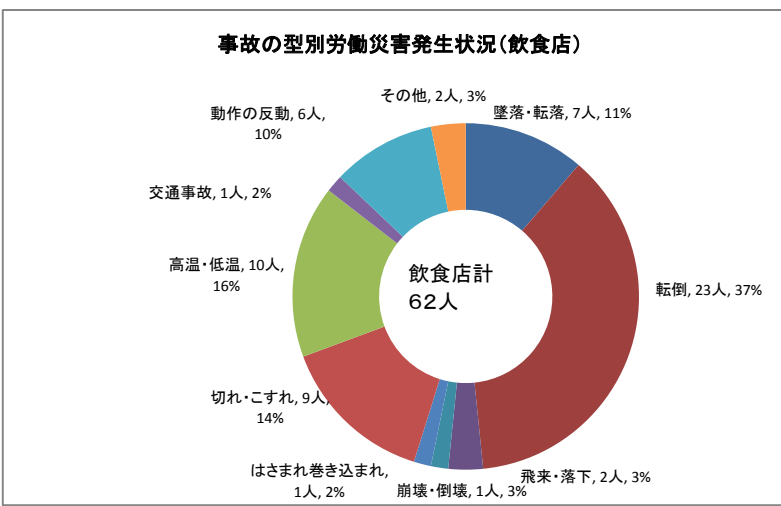
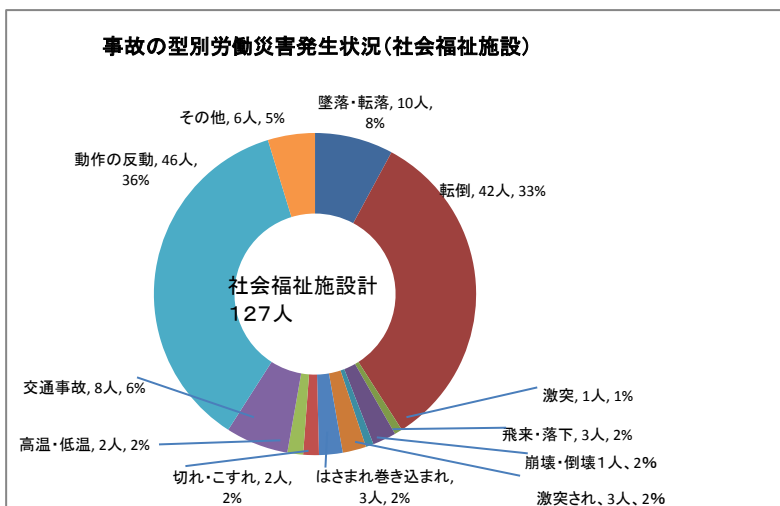
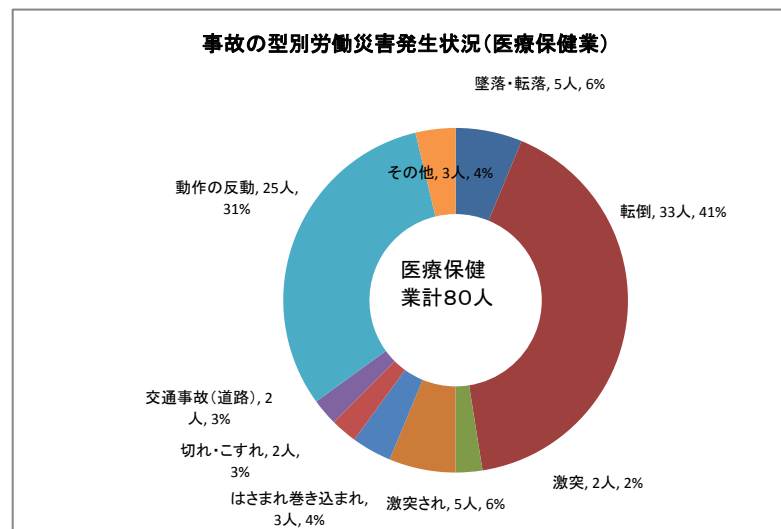
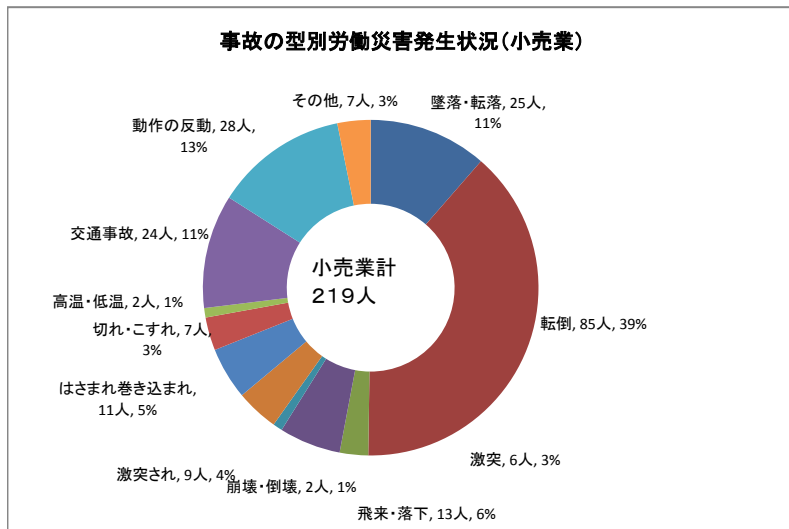


起因物別労働災害発生状況（接客娯楽業）



1 9 事故の型別発生状況（小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店）

1 9 事故の型別発生状況（商業・保健衛生業・接客娯楽業）

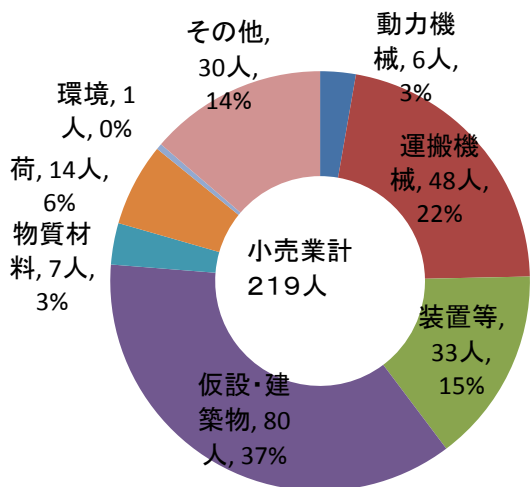


1.9 事故の型別発生状況（小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店）

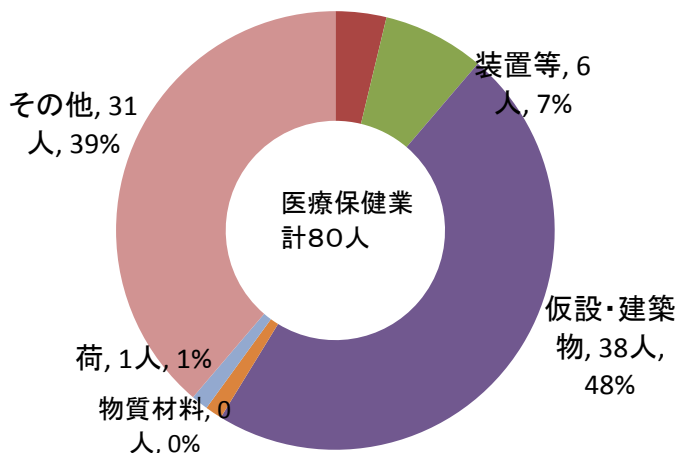
事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ	巻きこまれ	高温・低温	交通事故	動作の反動	その他	合計
小売業	25人	85人	6人	13人	2人	9人	11人	7人	2人	24人	28人	7人	219人
医療保健業	5人	33人	2人	0人	0人	5人	3人	2人	0人	2人	25人	3人	80人
社会福祉施設	10人	42人	1人	3人	1人	3人	3人	2人	2人	8人	46人	6人	127人
飲食店	7人	23人	0人	2人	1人	0人	1人	9人	10人	1人	6人	2人	62人

20 起因物別発生状況（小売業・医療保健業・社会福祉施設・飲食店）

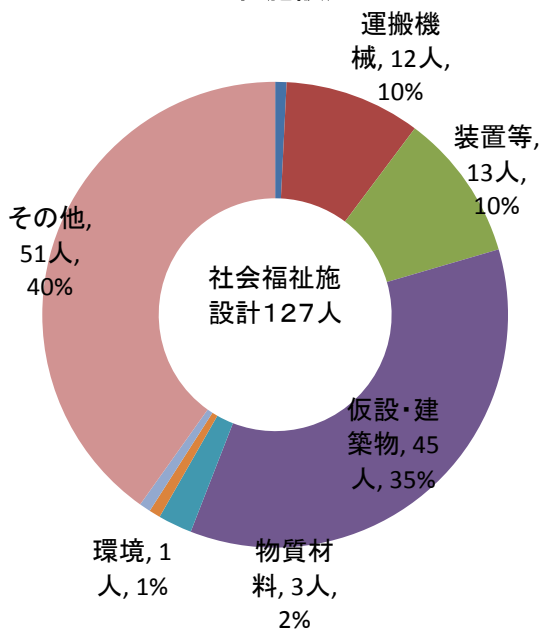
起因物別労働災害発生状況(小売業)



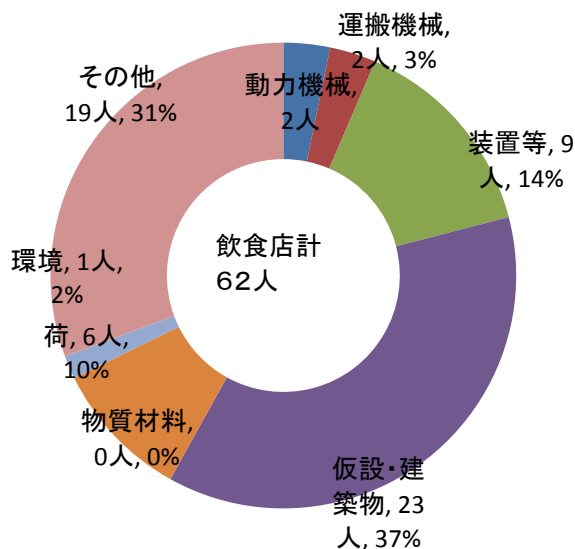
起因物別労働災害発生状況(医療保健業)



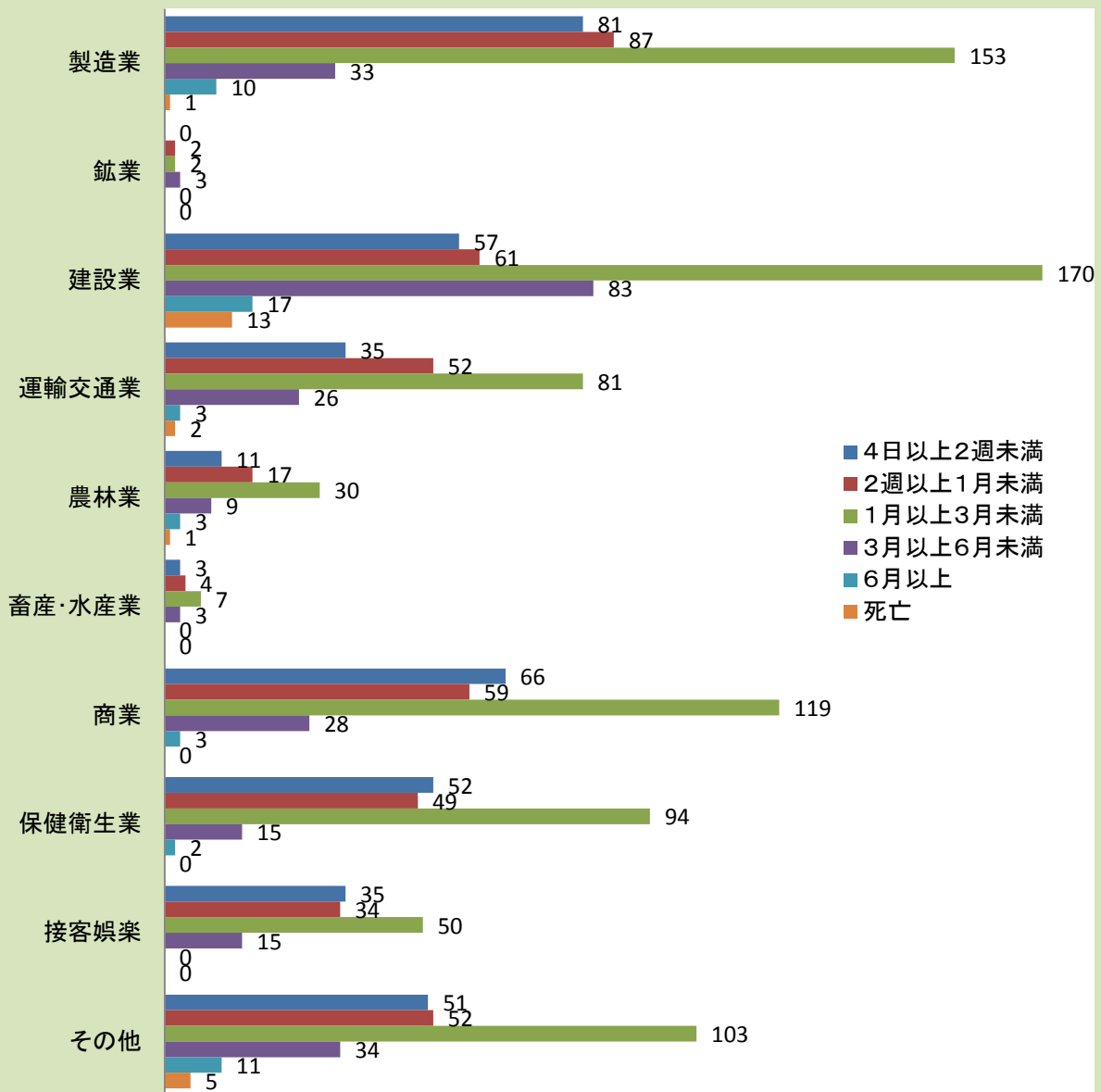
起因物別労働災害発生状況(社会福祉施設)



起因物別発生状況(飲食店)



21 災害程度別労働災害発生状況



22 労働災害の統計の見方

1 労働災害とは

(1) 労働災害の定義

労働災害とは、労働安全衛生法上「労働者が業務に起因して負傷し、疾病に罹り又は死亡すること」と定義されており、別の言葉で定義すれば「労働契約又は雇用契約に基づき、事業主の支配下又は管理下にあることによる危険性が実現化したと経験上認められること」です。正確には、以下の4つの条件を満たす事故のことをいいます。

ア 災害（負傷、疾病又は死亡）が発生していること

イ 被災者が労働者であること（労働者性）

労働基準法上の労働者とは、事業主との間に労働契約を締結し、事業主（又はその代理人等）との間に使用従属性が認められる者のことです。具体的には、下記の①が認められる者が労働者となります。より詳細には、②から⑦までが認められれば労働者性は認められやすくなります。1人親方の災害は、労働災害には集計しません。

① 労働時間、出来高等によって定まる「賃金」が支払われること

② 働く場所、時間、作業方法等の仕事のやり方の最終的な決定権を事業主が有すること

③ 事業利益・不利益の危険は、基本的には事業主が負うこと（事業主の利益、不利益によらず、一定の計算方法で定まる賃金が支払われること。なお、事業利益・不利益により手当金の額が変動することは含まれない）

④ 指示された仕事を、自由に（事業主の許可を得ず、自己の資金で）社外の者に請け負わせることができないこと

⑤ 使用者からの個々の仕事の指示を原則として拒否できないこと

⑥ 仕事の場所、機器、設備等（資金）を事業主の側が提供すること

⑦ 他の労働者に比して、報酬が極端に高くないこと

ウ 災害の原因となった事実が業務であること（業務性）

業務の有無は、単に勤務時間中の災害かどうかだけで決まるものではありません。勤務時間の中であっても、本人又は事業主の私用のための行為中や、レクリエーション等の準備中の事故等は、原則として業務性が否定されます。一方、勤務時間外の災害でも業務性が認められる場合があります。業務性の判断には、災害に遭遇した際の行為が事業の遂行に必要なかどうか重要となります。

なお、通勤途上の通勤時の災害は「通勤災害」であり、労働災害には集計しません。

エ 業務と災害の間に因果関係が存在すること（業務起因性）

業務起因性とは、業務と災害との因果関係のことです。その業務をしていれば、そのような災害に遭うことがあると経験的に考えられれば、業務起因性が認められます（相当因果関係説）。業務起因性が認められる前提要件として、業務遂行性という概念がありますが、これは、「労働契約に基づいて事業主の管理下又は支配下にあること」で、事業場での通勤中、事業場内での休憩中等、出張中の3つの型があります。

(2) 職業性疾病とは

労働災害のひとつである職業性疾病とは、業務に起因して疾病に罹患することで、その範囲は、労働基準法第75条第2項により、同法施行規則第35条（別表1の2）に定めてあります。具体的には、次の疾病をいいます。

ア 業務上の負傷に起因する疾病

例：災害性の腰痛（いわゆるぎっくり腰などで、打ち身による腰痛は除かれます）、負傷による疾病、異物進入による眼疾病

イ 物理的因子にさらされる業務に起因する疾病

例：騒音による難聴、暑熱な場所における熱中症

ウ 身体に過度の負担がかかる作業態様の業務に起因する疾病

例：振動工具による振動病、頸肩腕症候群

エ 化学物質にさらされる業務に起因する疾病

例：酸素濃度の低い場所における業務による酸欠症

オ 粉じんを飛散する場所における業務によるじん肺症又はその合併症

カ 細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因する疾病

例：屋外業務におけるつつが虫病

キ がん原性物質等にさらされる業務に起因する疾病

ク 前各号に掲げるもののほか厚生労働大臣の指定する疾病

ケ その他の業務に起因することの明らかな疾病

2 労働災害統計における業種分類

労働災害に限らず、労働基準関係の統計の多くは、業種分類に、労働基準法別表第一の分類方法を用います。これは、労働基準法をどのように適用するのが妥当かという観点からの区分なので、通常用いられる業種分類とは大きく異なっています。例えば、「製造業」と「映画・演劇等の興業」、「教育・研究・調査業」等が大分類として同格に扱われ、また製造業に「電気・ガス・水道業」、「クリーニング業」等が含まれることなどです。

また、業種は事業場ごとに決まりますので、単一企業の2つの工場が、異なる業種に分類されることがあり得ます。そのため、工場、出先が本社と業種分類が異なることがあります。一方、パン・菓子を製造して販売する事業場のように、複数の業種に分類され得る場合がありますが、この場合はどちらか主な業種で分類します。

3 労働災害の型について

労働災害の型とは、労働災害の原因の分類手法です。被害の原因の分類手法ではありません。例えば、高所での有機溶剤の吹き付け作業で、有機溶剤に中毒して意識を失い、水槽へ墜落して溺死した場合は「有害物等との接触」に分類されます。

以下、一般の方からの質問の多い災害の型をいくつか説明します。

- (1) 墜落・転落・・・高所から労働者が墜落又は転落することです。
- (2) 飛来・落下・・・他所から飛来又は高所から落下してきた物が労働者に当たることです。労働者が落下した場合は「墜落・転落」です。
- (3) 激突され・・・労働者が、伐倒木に激突されたり、移動式クレーンの上部構造物に激突されるなど、物体に激突されることです。
- (4) 激突・・・労働者が物にぶつかることです。労働者が歩行していて梁にぶつかった場合、工場内でトラックを運転していて建築物等に激突した場合は、交通事故に分類します。

4 労働災害の起因物について

労働災害の起因物とは、その災害の原因となった物のことです。労働者を傷つけた物（加害物）とは必ずしも一致しません。例えば、足場から墜落し、道路の石に激突して負傷した場合は、足場（仮設・建築・構築物）が起因物であり、道路の石（環境等）は加害物となります。

以下、一般の方から質問の多い起因物をいくつか説明します。

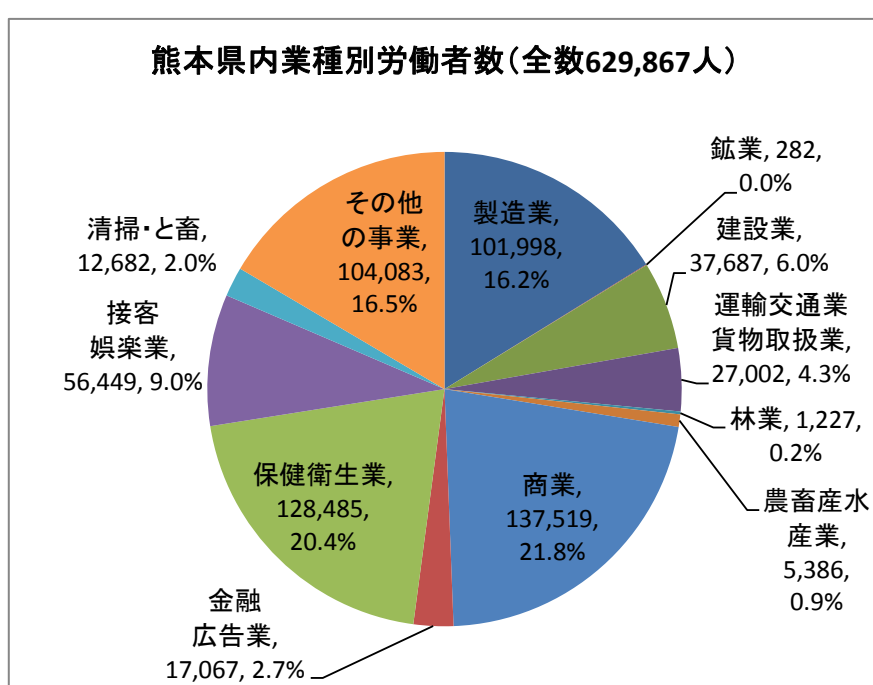
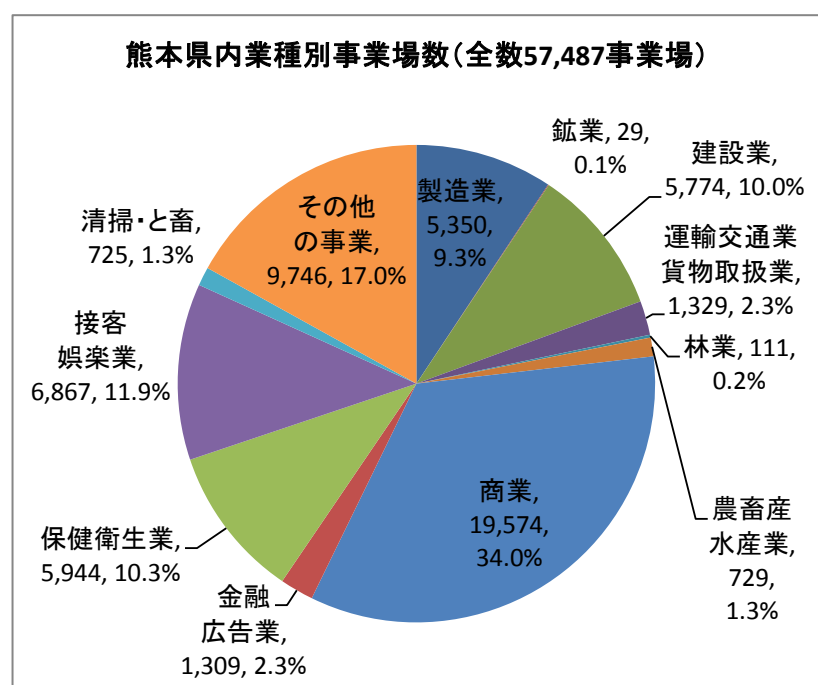
- (1) 仮設・建築・構築物・・・足場、構台、建築物等です。
- (2) 動力運搬機・・・トラック、ダンプカー、フォークリフト、ベルトコンベア、貨車等です。
- (3) 環境等・・・地山、岩石、異常環境、高温・低温環境、立木、川、池、海、蜂・ヘビ等です。
- (4) 荷・・・荷姿をした荷物です。運搬途中のものでも荷姿をしていなければ荷にはなりません。
- (5) 乗物・・・乗用車、単車などいわゆる交通機関です。
- (6) 動作の反動・・・被災者の動作の反動であって、他人の動作が原因になっている場合は含みません。

5 「労働者死傷病報告」と「労災給付データ」

厚生労働省が発表する「休業4日以上死傷災害」の件数は、労働者死傷病報告によるものと労災給付データによるものの2通りがあります。労働者死傷病報告とは、労働安全衛生法に基づく事業者から労働基準監督署への報告で、休業災害が発生した場合に報告が義務づけられています（3日以内と4日以上で様式等が異なります）。一方労災保険業務で、新たに休業補償（労災保険の休業補償は休業4以上の災害の場合に支給される）の決定を行った件数が労災給付データです。この2つによる休業4日以上死傷災害件数は、出張災害等で計数する場所が異なる等の理由により、必ずしも一致しないのが普通です。

通常、休業4日以上死傷災害件数という場合には労災給付データを指しますが、労災給付データは詳細な分析に向いていないため、詳細な分析を行う場合には、労働者死傷病報告を用いることが多くなっています

2 3 業種別適用事業場数・適用労働者数



(平成26年経済センサス基礎調査に基づく)

	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業 貨物取扱業	林業	農畜産 水産業	商業	金融 広告業	保健衛生業	接客 娯楽業	清掃・と畜	その他 の事業	合計
事業場数	5,350	29	5,774	1,329	111	729	19,574	1,309	5,944	6,867	725	9,746	57,487
事業場数率	9.3%	0.1%	10.0%	2.3%	0.2%	1.3%	34.0%	2.3%	10.3%	11.9%	1.3%	17.0%	100.0%
労働者数	101,998	282	37,687	27,002	1,227	5,386	137,519	17,067	128,485	56,449	12,682	104,083	629,867
労働者数率	16.2%	0.0%	6.0%	4.3%	0.2%	0.9%	21.8%	2.7%	20.4%	9.0%	2.0%	16.5%	100.0%